

基本目標

「学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市」

- 【施策 1 6 学校教育の充実】 . . . 1
- 【施策 1 7 家庭や地域における教育環境の向上】 . . . 9
- 【施策 1 8 生涯学習の振興】 . . . 14
- 【施策 1 9 生涯スポーツの振興】 . . . 20
- 【施策 2 0 文化の振興】 . . . 25
- 【施策 2 1 国際化の推進】 . . . 31
- 【施策 2 2 人権尊重・男女共同参画の推進】 . . . 36
- 【施策 2 3 世界平和の尊重】 . . . 41

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります
施策名	NO	16	学校教育の充実
総合戦略の基本目標		基本目標	「結婚・出産・子育て環境の充実」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	子どもがいいきと学校生活を送っている。
取組の方向	<p>1 幼児教育の振興 幼稚園への就園を奨励するとともに、幼稚園、保育所、小学校の連携体制を強化するなど、教育環境の充実に図ります。</p> <p>2 教育内容の充実 児童・生徒一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性をはぐくむため、基礎的な知識・技能の習得や体験的な学習を進めるとともに、学校体育や保健指導・食育指導の充実に図り、生きる力をはぐくむ特色ある教育を進めます。</p> <p>3 支援・相談体制の充実 外国人児童・生徒や特別支援の必要な児童・生徒などへの教育支援を充実するとともに、いじめ、不登校、非行などの問題を未然に防止し、問題発生後の早期解決を図るため、児童・生徒、保護者からの相談体制の充実に図ります。</p> <p>4 教職員の確保と育成 大学などとの連携を強化するとともに、特色ある教育のPRに努め、相模原における教育の魅力を継承する、即戦力となる教職員の確保・育成を進めます。 また、教職員の指導力を向上させるために、教職員の研修・研究・指導体制の充実に図ります。</p> <p>5 教育環境の整備と充実 地域の実情を踏まえた小・中学校の配置や規模の適正化、通学路や学校内における安全確保の取り組みを進めるほか、校舎・屋内運動場・トイレの改修、給食体制の整備、情報化環境の向上などを図ります。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
学校教育の充実	1		【業績評価指標 16-1】 幼・保・小連携を行っている幼稚園・保育園数	1市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進 2幼・保・小連携推進事業	
			【指標 31】 授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合	【業績評価指標 16-2】 スクールソーシャルワーカーによる支援状況	3小・中学校連携事業 4体験学習推進事業 5少人数指導体制の充実 6地域教育力活用事業
	3	学校を楽しんでいる児童・生徒の割合	【指標 32】 教職員の研修内容の満足	【業績評価指標 16-3】 8特別支援教育推進事業 7青少年・教育相談事業 9児童・生徒健全育成事業	少子化
			【業績評価指標 16-4】 市立小・中学校のトイレの改修箇所数	10さがみ風っ子教師塾の運営 11教員採用選考試験の実施 12教職員研修事業 13学校給食施設設備整備事業 14市立小・中学校校舎改修事業 15市立小・中学校トイレ改修事業 16市立小・中学校屋内運動場改修事業 17市立麻溝小学校校舎改築事業	
	4				
	5				

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

[単位:千円]

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	3,652,929	2,776,817	4,077,083	3,174,526	2,095,777	児童支援専任教諭の配置増等により、一部増となったが、宮上小学校給食室の改築工事が次年度まで延びたことによる執行額減(約2億)や、校舎の改修工事(約10億)を行わなかったことにより、前年度比で約11億の減となった。
人件費	354,485	302,292	319,986	357,230	342,543	
総事業費	4,007,414	3,079,109	4,397,069	3,531,756	2,438,320	
施策に対する市民1人あたりコスト (単位:円)	5,570	4,278	6,102	4,885	3,382	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 31】授業が分かりやすいと感じている児童・生徒の割合 義務教育において、学習内容を習得しているか、その方向にあるかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「理解しやすい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						授業づくりの重点「見通す・振り返る学習活動の重視」「言語活動の質の充実」2点を示し、計画訪問や研修時に周知を図ったことや、「全国学力・学習状況調査」の分析を踏まえた授業づくりを、小学校長会の研究部会で研究し、各学校の主体的な授業改善の取組が進んできた結果によるものと考えられる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	80.5	81.7	81.9	82.1	82.3	82.5		
実績値(b)		87.1						
達成率(b/a)％		106.6%						
							評価	A

【指標2】

指標と説明	【指標 32】学校を楽しんでいる児童・生徒の割合 児童・生徒がいそいそと学校に通っているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)で「学校で友達と会うのが楽しい」と回答した児童生徒数の伸び率(全国平均)を参考に、目標として設定しました。						支援教育支援員の全校配置や小学校での児童支援専任教諭配置の拡充などにより、児童・生徒一人ひとりに対するきめ細かな支援を進めているが、今後課題を抱える児童・生徒への有効な手立てを各学校に共有することができるよう情報提供を図るとともに、現場の教職員の対応力向上に努める。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	90.0	91.2	91.4	91.6	91.8	92.0		
実績値(b)		90.0						
達成率(b/a)％		98.7%						
							評価	B

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 16-1】幼・保・小連携幼稚園・保育園数 幼稚園、こども園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るとともに、相互の教職員が協力して就学前教育と小学校教育の情報連携や行動連携を効果的に行うため、連携を行っている幼稚園、保育園数を把握する指標 【単位：園】						結果の分析	
目標設定の考え方	職員同士の情報交換や子ども同士の交流活動を効果的に行うため、小学校と連携を行っている幼稚園、こども園、保育園数(延べ数)を、平成25年度の設定値を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。						幼・保・小連携推進実践協力校の実践による研修の公開や情報発信を行ったことから、幼・保・小連携の取組について周知することができ、連携・交流が図られた園が増加したものと考える。また、新1年生の出身園全てに授業参観等の情報発信を行い、連携推進を図った小学校からの報告もあつたことから、数値が大幅に伸びたと分析した。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	139	153	160	167	174	180		
実績値(b)		199						
達成率(b/a)％		130.1%						
							評価	A

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 16-2】スクールソーシャルワーカーによる支援状況 スクールソーシャルワーカー(支援が必要な児童生徒等に対して、学校で福祉の視点に立った働きかけや支援を行う者)によるケース会議や訪問活動の実施回数から支援状況を把握する指標 【単位：回】						結果の分析	
目標設定の考え方	ケース会議や訪問活動の実施活動を通じた支援の実施回数を目標として指標を設定しました。						スクールソーシャルワーカーを3名から5名に増員したことにより、学校等への訪問活動回数は前年度より増加した。特に、ケース会議(関係機関等を含んだ)等の開催が前年度より大幅に増加した。このことから、支援に携わる関係機関の連携がより深まり、多角的な視点から支援の検討が進み、児童・生徒等に対し適切な対応が図られてきていると考えられる。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	1,306	1,440	1,510	1,590	1,660	1,750		
実績値(b)		1,620						
達成率(b/a)％		112.5%						
							評価	A

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 16-3】教職員の研修内容の満足度(4点満点) 教職員の研修内容が今後の教育活動に活用できる内容であったかを見る指標 【単位：点】						結果の分析	
目標設定の考え方	学校内での実践や、教職員として専門的資質・能力の充実につながる実効性のある研修にするため、教職員の研修内容についての満足度を、平成25年度の設定値を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。						年次研修においては、指導主事や教育指導員が学校を訪問し、効果的できめ細かな支援を行い、授業実践に生かすことのできる研修となった。また、指導主事が学校に赴き、要請に応じた内容の研修を実施することで、当該校の課題解決に向けた研修となった。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	3.5	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8		
実績値(b)		3.7						
達成率(b/a)％		100.0%						
							評価	A

[業績評価指標4]

指標と説明	【業績評価指標 16-4】 市立小・中学校のトイレの改修箇所数 小・中学校のトイレの改修箇所数(トイレ改修事業による改修箇所数)を見る指標 【単位:箇所】						結果の分析	
	目標設定の考え方	児童・生徒が快適な学校生活を過ごせるよう、計画的にトイレの改修を推進するため、指標を設定しました。						学校生活の中におけるトイレ環境の改善を図るため、小学校7校及び中学校2校において、床のドライ化、洋式大便器への交換等の工事を実施した。入札不調により2校実施できなかったが、平成28年度に実施する予定。
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	587	653	683	715	747	779		
実績値(b)		648						
達成率(b/a)%		99.2%						

A:年度別目標を(上回って)達成
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

事業の概要	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
	指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
施策を構成する事業名【所管課名】 事業の概要			
1 市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進 【保育課】 津久井地域における、子どもたちの健全な教育環境の充実を図り、幼児教育と保育サービスの連携体制を強化するため、市立幼稚園と保育園の一体的な保育・施設整備の検討を行う。	新制度を踏まえた津久井地域の保育・施設整備基本指針の策定	実績 津久井地域の幼保一体的な保育・施設整備の推進については、新制度の施行等、保育を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、公立幼稚園等のあり方や役割の検討と併せて進めるため、懇話会を設置し多様な意見を聴取しながら進めることなど、検討体制について方針を決定した。 評価 公立幼稚園等のあり方や役割の検討と合わせ丁寧に進める必要があることから、懇話会を設置するなどの検討体制を決定する必要が生じたため、基本指針の策定には至らなかった。	懇話会を設置し、意見を聴取しながら、基本指針案の策定に向け検討を進める。
2 幼・保・小連携推進事業 【学校教育課】 「さがみはら未来をひらく学びプラン」に基づき、幼稚園、保育園から小学校への円滑なつながりを図るため、就学前教育と小学校教育の効果的な情報連携と行動連携を目指す。	幼・保・小の職員間連携を意識した取組の実施 幼・保・小の連携校連携圏を示した枠組みづくりの作成	実績 実践協力校において、幼・保・小・中合同研修会を実施するとともに、職員同士の交流として、授業参観や保育参観を行った。 中学校区をもとにした枠組みづくりとして「幼・保・小・中連携表」を作成し、周知を行った。 評価 実践協力校の取組を通して「相模原市のめざす幼・保・小の連携」についての周知を行い、幼・保・小連携の理解を深めることができた。 枠組みづくりをすることにより、幼・保・小に対して、具体的な取組方法を明示することができた。	幼・保・小・中連携表を用いた情報連携と行動連携の推進 実践協力校における取組の周知
3 小・中学校連携事業 【学校教育課】 義務教育期間における学校生活や学びの連続性を大切にしたい学校づくりをめざすとともに、学校が家庭や地域と連携・協力することにより、小・中学校連携教育の充実を図る。	授業改善や教科研究など学びの連続性を意識した取組の促進。 推進中学校区での新たな取組の周知・共有を行う。	実績 教育課程研究会における小中合同部会を開催し、小・中学校の接続などについての取組を促進した。 指導主事が各中学校区内の教員で構成される協議会に参加し、推進中学校区での取組の紹介や、e-ネットSAGAMIへ事例を掲載するなどして、全中学校区への周知・共有を図った。 評価 9年間の学びを意識した授業改善やエリアスタンダードとして、学習習慣や生活習慣のルールを統一する実践も行われた。 取組事例を全中学校区に周知することにより、小中接続を意識した多様な取組を行う中学校区が増えた。	小中の系統性を意識した授業改善の推進 幼稚園・保育園との連携を含めた小中連携の検討
4 体験学習推進事業 【相模川自然の村体験教室】 体験学習事業及び集団宿泊生活を通して、児童・生徒の創造性、主体性の育成を図る。	体験学習をしてよかったと感じる子どもの割合:80%超 44名の指導者確保	実績 84.5%(平成26年度79.7%) 47名の指導者確保 評価 体験活動を楽しんだだけでなく、ねらいを達成できたことに喜びを感じた子どもの割合は平成26年度と比較し、4.8%増加し目標に達した。 指導者については、平成26年度の43名から4名増えた。	ねらいを達成できたことに喜びを感じた子どもの割合:80%超維持 48名の指導者の確保

5	少人数指導体制の充実 【学校教育課】	少人数指導担当者のための研修会実施、非常勤講師の効果的な配置の検討	実績	総合学習センターとの共催により、少人数指導担当者のための研修会を実施した。	少人数指導等研究会の実施 非常勤講師の効果的な配置の検討
	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導を展開し、基礎的・基本的な学習内容の習得や学習意欲の向上を図る。			少人数指導のための非常勤講師を配置している学校(小学校17校、中学校9校)訪問を実施し、活用状況を把握し、検討した。	
6	地域教育力活用事業 【学校教育課】	学校支援ボランティア活動等への支援 小中学校への指導協力者派遣 小・中学校への土曜日等教育課程外の活動への指導者派遣:延160回(20回×小中学校8校)	実績	ホームページを活用した情報提供など、学校支援ボランティア活動等を支援した。	学校支援ボランティア活動等への支援 小中学校への指導協力者派遣 小・中学校への土曜日等教育課程外の活動への指導者派遣:延160回(20回×小中学校8校)
	豊かな知識・経験等を有した地域の方の教育力を学校教育活動において活用することにより、小・中学校における創意工夫ある教育活動の実践及び学習指導、実技指導等の充実を図る。また、学校と家庭・地域が連携し、土曜日や長期休業期間を活用した魅力ある教育活動の推進を図る。			小中学校への指導協力者派遣:延4,388回 土曜日等教育課程外の活動への指導者派遣:延132回(小中学校7校)	
7	青少年・教育相談事業 【青少年相談センター】	青少年教育カウンセラーによる事件・事故等の緊急対応に関する新たな研修の実施 スクールソーシャルワーカーを2名増員し、支援の充実を推進(学校からの要請による校内ケース会議の開催数500回)	実績	5/11に武蔵野大学の教授を講師に、緊急対応に関する研修会を実施した。	青少年教育カウンセラー2名増員し、事件・事故等の緊急対応に関する研修の実施 スクールソーシャルワーカーによる支援の充実を推進。学校からの要請による校内ケース会議(コンサルテーションを含む)の開催数750回
	青少年に寄り添い、心の成長を支援するため、青少年教育カウンセラーを配置し、来所・電話相談、学校出張相談、相談指導教室における教育相談体制を整備する。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境への働きかけや支援を行う。			緊急時における対応の大切さを共通理解することができた。 校内ケース会議は目標の500回に届かなかったが、関係機関を含めたケース会議の開催回数が約1.7倍と大幅に増え、併せて493回となった。さらに、学校等への訪問回数も増加していることから、福祉的な視点も含めた支援をチームで組織的に進めることができた。	
8	特別支援教育推進事業 【学校教育課】	就学相談に沿った適切な特別支援学級の開設を行う。 支援教育指導員と課内関係者との連絡会議を設定し、さらに効率的で効果的な活用を図る。	実績	就学相談に沿った適切な特別支援学級(病弱・肢体)を開設した。	就学相談に沿った適切な特別支援学級の開設を行う。 関係機関と医療関係専門機関との連携体制の推進
	教育的支援が必要な児童・生徒に対して、きめ細かな支援を行う体制を充実させるとともに、個別の支援も行うなど、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していく支援教育を推進する。			支援教育指導員と学校教育課、発達障害支援センターによる連絡会議を年7回行った。	
9	児童・生徒健全育成事業 【学校教育課】	いじめ防止フォーラムへの子どもの参加方法の検討 児童支援専任教諭配置校の増加及び配置校による成果の検証	実績	11月15日に相模原教育会館にて、いじめ防止フォーラムを開催した。子どもの参加については、小・中・高校生が、各校の取組を発表するとともに、シンポジストを学生のみで実施した。	児童支援専任教諭配置校の増加 子どもが主体となったいじめ防止フォーラムの開催
	学校・家庭・地域ぐるみで、それぞれの役割を担いながら共通認識を持ち、子どもたちを見守る取組を支援する。			児童支援専任教諭配置校を10校から23校に増やした。また、児童支援専任教諭連絡会を年6回開催し成果の検証を行った。	
			評価	シンポジストを学生のみで行うことにより、率直な意見による討論ができた。 児童支援専任教諭連絡会において、それぞれの課題を共有することにより、組織で課題解決に当たることができた。	

10	さがみ風っ子教師塾の運営 【総合学習センター】	<p>応募者確保のための広報活動の拡充 応募者100名以上 入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.85点以上 スキルアップコースの周知と内容のさらなる充実及び獲得した学びの活用</p>	実績	<p>大学説明会(16大学、参加数152人) 応募者76人 チャレンジコース(教員志望者対象) 入塾者満足度「学びがあったか」:3.93点 スキルアップコース(現職教員対象) 入塾者数9人 企画立案型の学びを通して、企画力やマネジメント力等を培った。</p>	<p>有効性のある広報活動を展開し、応募者を80人以上とする。 入塾者の満足度(4点満点)「学びがあったか」:3.85点以上とする。 スキルアップコースの広報を強化し、応募者確保に努める。</p>
	<p>さがみ風っ子教師塾を通して、さがみはら教育の魅力を学び、その発展と充実に寄与しようとする強い意志と、教育への情熱、使命感、幅広い教養をもった心豊かな人材を育成する。</p>		評価	<p>大学を訪問し幅広く宣伝を行ったが、応募者は前年比16人減の76人であった。 全16回の平均が3.93と高い満足度が得られた。 前半の体験的活動や、後半の企画立案型の学びを通して、企画力やマネジメント力等を培い、その力を学校現場でも発揮することができた。</p>	
11	教員採用選考試験の実施 【教職員課】	<p>優秀な人材を採用するため、面接員技法研修を実施 さがみはら教育の良さを伝える教員募集案内を充実</p>	実績	<p>受験倍率(受験者数/合格者数) 全体5.2倍(小学校:3.4倍、中学校:8.4倍、養護教諭:7.2倍)</p>	<p>より精度の高い採用試験を実施するために、共通の視点で面接することを重視し、個人面接の内容を変更 さがみはら教育の良さを伝える教員募集案内を充実</p>
	<p>教育に対する理想と情熱を持つ教員を確保するため教員採用候補者選考試験を実施する。</p>		評価	<p>多くの受験者の中から、優秀な人材を採用することができた。</p>	
12	教職員研修事業 【総合学習センター】	<p>授業力向上、児童生徒理解、支援教育の推進等を重点に講座を充実させ、研修内容の満足度を上げる。 研修実施方法のさらなる工夫により、教職員1人当たりの研修参加回数4回以上を確保する。</p>	実績	<p>研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」:3.8点 「今後の活用」:3.8点 1人当たり研修参加回数3.9回</p>	<p>授業力向上、支援教育、人権・児童生徒理解の推進等を重点に講座を充実させるとともに、学校への訪問支援研修を充実させることで研修内容の満足度を上げる。 研修実施方法のさらなる工夫により、教職員1人当たりの研修参加回数4回以上を確保する。</p>
	<p>教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修を実施する。</p>		評価	<p>研修内容の充実を図り、受講者アンケートによる研修効果測定では「新たな学びや気づきがあった」「学校で活用できる内容だった」等の満足度の高い回答を得ることができた。 1人当たりの研修参加回数については、ほぼ目標値を達成できた。</p>	
13	学校給食施設設備整備事業 【学校保健課】	<p>改築工事を実施</p>	実績	<p>宮上小学校給食室の改築工事に着手した。</p>	<p>宮上小学校給食室改築工事の継続実施</p>
	<p>老朽化した給食施設の改築を計画的に行う。</p>		評価	<p>工事着手後、地盤改良等の必要性が生じたため、工期を平成28年6月30日まで延長した。</p>	
14	市立小・中学校校舎改修事業 【学校施設課】	<p>教育環境の改善のため、校舎の改修工事を行う。</p>	実績	/	
	<p>教育環境の改善のため、校舎の改修工事を行う。</p>		評価		
15	市立小・中学校トイレ改修事業 【学校施設課】	<p>11校(31箇所)改修</p>	実績	<p>9校(26箇所)改修</p>	<p>5校(15箇所)改修</p>
	<p>教育環境の改善のため、トイレの改修工事を行う。</p>		評価	<p>2校(5箇所)入札不調により未実施(平成28年度実施予定)</p>	
16	市立小・中学校屋内運動場改修事業 【学校施設課】	<p>13校(13棟)改修</p>	実績	<p>12校(12棟)改修</p>	<p>1校(1棟)改修</p>
	<p>教育環境の改善のため、屋内運動場の改修工事を行う。</p>		評価	<p>1校(1棟)入札不調により未実施(平成28年度実施予定)</p>	
17	市立麻溝小学校校舎改築事業 【学校施設課】	<p>改築工事のための設計を行なう</p>	実績	<p>設計実施</p>	<p>改築工事(28,29年度)</p>
	<p>平成26年5月に都市計画決定された県道52号の拡幅に伴い、市立麻溝小学校のA棟校舎、給食室等の移転改築工事を行なう。</p>		評価	<p>予定どおり実施</p>	

18	情報教育推進事業 [総合学習センター]	ICTの効果的な活用によってわかりやすい授業を展開するための機器整備を行うとともに、小・中学校においてタブレット型パソコンを活用した授業を行うことにより、本市独自の新たな授業スタイルを確立し、より質の高い学びの創造を推進する。	PC教室コンピュータ・ソフトの更新・小学校13校、中学校2校 モデル校事業中間報告 校務支援システム導入(中学校)	実績	PC教室コンピュータ・ソフトの更新及びタブレットPCの導入(小学校13校、中学校2校)を実施した。 中間報告を、さがみはら教育160号にまとめた。 モニター校3校、希望校11校が、9月に試行を開始し、成績処理から通知表まで作成した。	PC教室コンピュータ・ソフトの更新及びタブレットPCの導入(中学校3校) モデル校事業最終報告 中学校・全校運用開始、小学校・検討開始
	評価			予定通り実施し、8割以上の教員がタブレットPCを「よく活用している」「活用している」とアンケート調査で回答したことから一定の効果が見られた。 8割以上の子どもたちが、タブレットPCを使った授業は分かりやすいとアンケート調査に回答していることから、児童生徒の学力向上に効果が得られた。 モニター校・希望校の実績を研修等に活かし、全校導入を円滑に図れるよう準備することができた。		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

[単位:千円]

番号	事業名[所管課]	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	市立幼稚園・保育園の一体的な保育・施設整備の推進 [保育課]	0	4,185	11,412	0	57,863
2	幼・保・小連携推進事業 [学校教育課]	130	90	110	80	85
3	小・中学校連携事業 [学校教育課]	370	855	919	846	854
4	体験学習推進事業 [相模川自然の村体験教室]	41,624	40,939	45,005	49,653	51,970
5	少人数指導体制の充実 [学校教育課]	59,706	60,226	39,638	48,544	47,858
6	地域教育力活用事業 [学校教育課]	2,460	2,153	2,248	2,251	2,351
7	青少年・教育相談事業 [青少年相談センター]	247,943	247,805	252,323	252,492	260,798
8	特別支援教育推進事業 [学校教育課]	88,623	89,546	128,260	127,783	122,423
9	児童・生徒健全育成事業 [学校教育課]			2,611	16,176	35,844
10	さがみ風っ子教師塾の運営 [総合学習センター]	4,194	3,426	2,936	2,750	2,762
11	教員採用選考試験の実施 [教職員課]	2,652	6,911	4,560	4,660	3,952
12	教職員研修事業 [総合学習センター]	5,838	7,978	6,851	7,247	7,179
13	学校給食施設設備整備事業 [学校保健課]	650,003	339,980	52,811	362,034	118,024
14	市立小・中学校校舎改修事業 [学校施設課]	1,668,009	1,528,031	1,293,976	1,026,652	0
15	市立小・中学校トイレ改修事業 [学校施設課]	214,090	205,628	252,798	294,271	297,769
16	市立小・中学校屋内運動場改修事業 [学校施設課]	49,980	51,156	644,814	876,713	970,013
17	市立麻溝小学校校舎改築事業 [学校施設課]					39,496
18	情報教育推進事業 [総合学習センター]	22,436	125,262	36,637	102,374	76,536

【現状・課題認識】

・青少年教育カウンセラーが受ける相談内容が多岐にわたり複雑化していることから、より難しい判断が求められているため、経験の浅いカウンセラーに対して日常的に指導・助言等ができる体制を整備する必要がある。

・児童支援専任教諭の未配置小学校に対して、予算面や人材面の確保を図り、計画的に配置の拡大を進めるとともに、配置校における実践例や有効な手立てなどの情報提供を行う必要がある。

・小中学校の状況把握において、支援教育指導員と学校教育課や発達障害支援センターなど関係機関が情報共有を行い、連携するとともに、より専門的な助言が必要な場合には、医療関係専門機関との積極的な連携が取れるよう協力体制の検討が必要である。

・児童生徒用コンピュータの整備率は、10.6人/1台(全国平均6.6人/1台)となっている。1台のコンピュータを約10名で使用していることから、児童生徒のICT活用スキルが十分ではない現状がある。文部科学省が目標と掲げている3.6人/1台に向けて計画的な整備が必要である。

【平成27年度の取組についての総合評価】

・スクールソーシャルワーカーが3名から5名体制になったことにより、学校からの相談・要請に対してより迅速にスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題が深刻にならないうちに、早期に対応できるようになった。

・体験学習推進事業において、活動協力者の資質向上を図るための研修を実施するとともに、やませみの活動を進めていく上で必要な活動協力者を43人から47人に増やすことができ、子どもの体験指導において活動協力者の生活に根差した体験を具体的に伝えられるようになった。

・小・中・高校生によるいじめ防止に対する取組み発表の場を設けるとともに、子どもの率直な意見を聞くため、シンポジストを学生のみで実施する「いじめ防止フォーラム」を開催したことにより、市民や関係機関に対して、いじめに対する子どもたちの考えを発信することができた。

・幼・保・小連携推進事業において、実践協力校の職員間連携を意識した取組みを各学校に周知を行うとともに、すべての園が小・中学校と繋がることのできる体制づくりとして、中学校区をもとに連携園・連携校を示した幼・保・小・中連携表を作成し、平成28年度からの活用に向けて、連携の対象となる市内幼稚園、保育園、小学校等から理解を得ることができた。

・PC教室のコンピュータ・ソフト更新にあわせて、タブレットPCを各校7台導入し、小学校では約9割の学校にタブレットPCを整備することができた。これにより、たくさんの情報から自分の考えをまとめ発表する活動や友だちの様々な意見を画面上で比較検討する活動など、これまでにない幅広い授業が普通教室において可能となった。また、モデル校事業の中間報告をさがみはら教育160号にまとめた。

・スクールソーシャルワーカーを増員したことにより、関係機関とも連携したケース会議等の開催が大幅に増加し、支援を必要とする児童・生徒等に対して適切な対応を図ることができた。また、幼・保・小連携推進実践協力校の実践による研修の公開や情報発信を行ったことにより、幼・保・小連携の取組みについて周知することができ、連携・交流の取組みが目標値より大幅に増加したことから、1次評価を「A」とした。

【今後の具体的な改善策】

・経験の浅い青少年教育カウンセラーを対象とした相談体制の整備、及び日常的にカウンセラーをサポートし統括を行う常勤の心理職の配置について検討を進める。

・児童支援専任教諭の未配置校に対して、計画に基づき、着実に全校配置を目指すとともに、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を組織的に行うための取組みを推進する。

・国が掲げている目標「2020年(平成32年)までに児童生徒一人一台の情報端末の整備」に向け、モデル校事業の検証結果等をもとに「学校情報化推進計画(平成29～31年)」を策定し、相模原市におけるタブレットPC等の適正な導入台数・形態について継続的に検証、検討を行う。

【総合戦略の視点及び実施結果】

少人数指導体制の充実として、少人数指導のための非常勤講師を小学校17校、中学校9校に配置するとともに、指導主事により配置校を訪問し、活用状況を把握した。また、児童・生徒健全育成事業については、子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行うための児童支援専任教諭を10校から23校に拡充した。

1次評価

A

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・体験学習推進事業について、体験活動についての教師の理解を一層深めるため、学校との打合せを行う十分な時間の確保と、教師への「体験学習相談」の充実を図ったことにより、野外体験教室で行う体験活動を楽しみと感じただけでなく、ねらいを達成できたことに喜びを感じた子どもの割合が79.7%から84.5%に増加した。

・青少年教育カウンセラーについて、相談内容が多岐にわたり、複雑化していることなどから学校規模や児童・生徒の状況に考慮した配置や、全相談指導教室への配置が行えるよう次年度に向け、2名増への予算措置を行った。また、青少年相談カウンセラーのスーパーバイザーの配置のあり方について検討を進めた。

・年々増加する学校からの支援教育指導員の巡回相談の要請に対応するため、個々のケースへの対応を中心とした巡回相談から、インクルーシブ体制構築の役割の担う支援教育コーディネーターのサポートとしての巡回相談となるよう、支援教育コーディネーター連絡会を実施し、共通理解を図った。

【施策推進に対する意見】	2次評価
【改善すべき点】	
【総合戦略の視点】	

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

--

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

--

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	7	心豊かな子どもをはぐくむ教育環境をつくります
施策名	NO	17	家庭や地域における教育環境の向上
総合戦略の基本目標		基本目標	「結婚・出産・子育て環境の充実」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	親子のふれあいが強くなっている。 地域における教育環境が充実している。
取組の方向	<p>1 学校・家庭・地域の連携による教育環境の向上 学校、家庭、地域が連携するなかで、家庭教育に関する啓発や情報提供・相談体制の充実に努めるほか、家族で参加できる共同体験活動の充実を図ります。 また、地域に開かれ、地域と歩む学校づくりに向け、学校教育活動への地域住民の参加機会の充実を図るとともに、地域で子どもを見守り、育てる仕組みづくりを支援します。</p> <p>2 地域での体験・活動の推進 子どもたちが地域における伝統文化や行事に親しみ、様々な人と交流するため、子どもたちや家庭に対し地域の行事の情報を発信し、地域での体験や活動を通じた学習機会の充実を図ります。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
家庭や地域における教育環境の向上	1	【指標 33】 子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合	【業績評価指標 17-1】 家庭教育事業へ参加した保護者の割合	2家庭教育啓発事業	少子化
		【指標 34】 親が自分のことを理解していると思う子どもの割合			
	2	【指標 35】 地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合	【業績評価指標 17-2】 こどもまつりに参加した人数	1学校と地域の協働推進事業	
		【指標 36】 地域行事に参加している子どもの割合		3子どもの安全見守り活動への支援事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

[単位:千円]

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	2,926	3,081	3,644	3,694	3,858	家庭教育支援講座を新規に実施した公民館が増えたため事業費は増加したが、人件費の単価が下がったため、総事業費は若干減少した。
人件費	14,340	13,580	13,660	13,900	13,620	
総事業費	17,266	16,661	17,304	17,594	17,478	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	24	23	24	24	24	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 33】子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合 家庭における子どもの教育環境の状況を保護者の側から見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	民間教育研究機関の調査結果を参考に、増加することを目標として設定しました。						核家族化や社会情勢の変化により、家族行動の個別化が進む中で、このような結果が得られたことは評価でき、保護者の子どもへの積極的な関わりの成果と考えられる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	88.4	89.2	89.4	89.6	89.8	90.0		
実績値(b)		89.6						
達成率(b/a)％		100.4%						

【指標2】

指標と説明	【指標 34】親が自分のことを理解してくれていると思う子どもの割合 家庭における子どもの教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	「子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合」と同じ考え方に基づき、増加することを目標として設定しました。						【指標33】の結果でもわかるように、子どもとのコミュニケーションが図られていると感じる保護者の割合が増加していることにより、子どもたちもそれを感じている結果と考えられる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	77.2	78.2	78.4	78.6	78.8	79.0		
実績値(b)		81.4						
達成率(b/a)％		104.1%						

【指標3】

指標と説明	【指標 35】地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を成人の側から見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	「社会生活基本調査」(総務省)の「子供を対象とした活動」の結果をもとに、アンケート値の毎年の伸び率を参考に目標として設定しました。						30代から40代の子育て世代の参加は多いが、未婚の多い20代や子育てを終えた50代以上の世代は、自分から積極的に子どもの育成活動に参加していないため、割合が低いと考えられる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	17.8	19.0	19.2	19.4	19.6	19.8		
実績値(b)		16.1						
達成率(b/a)％		84.7%						

【指標4】

指標と説明	【指標 36】地域行事に参加している子どもの割合 地域における子どもを取り巻く教育環境の状況を子どもの側から見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	「地域における子どもの育成活動に参加した市民の割合」と同じ考え方に基づき、増加することを目標として設定しました。						塾や部活動等、様々な選択肢がある現在の子どもたちにとって、地域行事に参加する時間が限られてしまっていることが考えられる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	78.6	79.8	80.0	80.2	80.4	80.6		
実績値(b)		76.1						
達成率(b/a)％		95.4%						

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 17-1】家庭教育事業へ参加した保護者の割合 相模原相模原市立小中学校PTA連絡協議会の各ブロックで開催している「家庭教育事業」へ参加した保護者の割合を見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	「家庭教育事業」の参加者の割合を増加させることで、家庭教育に関する内容や機会の充実を図り、家庭や地域における教育環境の向上を目指します。						目標値には達していないが、前年度を上回った要因の一つとして、公民館との共催により、実施会場や周知方法の工夫を図ったこと等により、参加者の割合が増えたと考えられる。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	3.7	3.9	4.0	4.1	4.2	4.3		
実績値(b)		3.4						
達成率(b/a)％		87.2%						

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 17-2】こどもまつりに参加した人数 各公民館で毎年開催している、子どもたちの地域での体験や活動を通じた学習機会の場である、「こどもまつり」への参加人数を見る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	地域の方との交流機会でもある「こどもまつり」への参加者を毎年増加させることで、地域での体験活動の充実を図ります。						子どもたちも企画から参加し、各公民館で地域性を活かした内容で実施。子どもたちに人気で、多くの子どもたちや保護者が参加したため、毎年増加傾向にある。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	31,872	32,000	32,050	32,100	32,150	32,200		
実績値(b)		33,757						
達成率(b/a)％		105.5%						

A:年度別目標を(上回って)達成
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1	学校と地域の協働推進事業 【総合学習センター】	事業の成果・課題の整理とコーディネーター設置校拡大に向けた検討の実施。	実績 コーディネーターを6校に配置し、学校と地域の連携強化や幅広い活動を実施した。また、平成28年度の配置校を6校から9校に拡大することができた。	9校に配置したコーディネーター相互の情報交換や研修会を行い、各校におけるコーディネーターの活動の充実を図る。
	評価 コーディネーターが地域と学校のパイプ役として活動することにより、学校で実施する様々な学習活動への地域の人材活用が図られた。			
2	家庭教育啓発事業 【生涯学習課】	学習会に参加しない、またはできない市民へのアプローチの検討 各区における「不登校を考えるつどい」の開催:年4回開催、「ふれあい体験活動」の開催:年3回 委託要綱に基づいた事業を実施する公民館数増加を目指す	実績 各小中学校でのメール配信や自治会の回覧等によりPR方法の充実を図るとともに、講座の内容等をPTAの広報紙に掲載し、参加できなかった保護者への情報提供を行った。また、今年度から全ブロック共通の参加者向けアンケートを実施した。 「不登校を考えるつどい」を各区で計4回開催。不登校の児童・生徒を持つ保護者の参加が合計70名。「ふれあい体験活動」を3回実施(2回目は10/3)。児童・生徒、保護者の参加者合計136名。事業を実施した公民館が7館から10館に増加した。	周知方法を工夫し、保護者のみならず地域住民の参加を促し、参加者の増加を目指す。 各区における「不登校を考えるつどい」の開催:年4回開催、「ふれあい体験活動」の開催:年3回 委託要綱に基づいた事業を実施する公民館数の更なる増加を目指す。
	評価 メールや回覧等により、多くの保護者に周知することができ、前年度より参加者が増加した。また、アンケートの結果、取り上げてほしい事業や、参加しやすい時期、場所等を知ることができた。「不登校を考えるつどい」を通して、家庭での不登校児童・生徒への対応のあり方を考える機会とすることができた。また、「ふれあい体験活動」の2回目も10月初旬に実施でき、参加者も増加した。意図的に様々な体験活動を行うことにより、不登校や登校しぶりの児童・生徒の達成感、自己肯定感を感じられる効果があった。 家庭教育を地域課題として捉え、「子育て講座」、「思春期講座」等をテーマに実施し、家庭及び地域の家庭教育力への関心が高まった。			
3	子どもの安全見守り活動への支援事業 【学務課】	継続59団体	実績 継続56団体	既存56団体に対して活動費助成を継続するとともに、広報による見守り活動の周知や団体への表彰を通じて、活動の支援を行う。
	評価 過去に助成実績がある56団体のうち、今年度は52団体から申請があった。登下校時の見守り活動に加え、各団体が独自で情報交換会や安全講習会を開催することで、地域全体の安全意識の向上が図られた。			
			実績	
			評価	
			実績	
			評価	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	学校と地域の協働推進事業 【総合学習センター】	564	529	978	1,014	979
2	家庭教育啓発事業 【生涯学習課】	922	1,052	1,006	1,170	1,319
3	子どもの安全見守り活動への支援事業 【学務課】	1,440	1,500	1,660	1,510	1,560

【現状・課題認識】

・学校と地域の協働推進事業では、「学校と地域の協働推進コーディネーター」を6校に配置し事業を実施しているが、その趣旨や役割、活動内容、効果などについて、広く周知が図られるようにする必要がある。

・家庭教育に関する事業等に参加できない保護者へのアプローチとして、広報紙やホームページへの掲載に取り組んでいる。アンケート結果では、ホームページを見ている人が少ないことから、特徴あるタイトルやインパクトのあるチラシの作成及び配布等、周知方法を見直すことが必要である。また、アンケート結果を踏まえ、希望の多い事業を実施していくことも重要である。

・家庭の課題を個々の家庭だけでなく地域で考えていくには、地域内の様々な団体や機関、家庭とのネットワークを構築していく必要がある。

・公民館における家庭教育事業では、家庭教育力の向上のため、保護者の学習機会の充実を図るとともに、事業等に参加できない保護者へのアプローチについて検討していく。

・地域での子どもの安全を確保するという意識が向上している一方で、新たな参加者が少ない団体もあり、見守り活動の全市的な周知等の支援を通じて、参加者が増えるような環境づくりが必要となっている。

【平成27年度の取組についての総合評価】

・学校と地域の協働推進事業では、コーディネーターが地域と学校のパイプ役として活動することにより、地域や学校の特性に応じた学習活動や環境整備への支援、児童・生徒の安心・安全確保の支援など、様々な学習活動への地域の人材活用が図られた。また、平成28年度はコーディネーターの配置を6校から9校に拡大することができた。

・PTAブロックが公民館との共催または会場使用により、地域の方々にも家庭教育事業の周知ができ、保護者と地域住民と一緒に学習する機会ができた。

・新たな試みとして、市P連全ブロック共通のアンケートを実施。保護者が求めている講座の内容や周知方法等、様々な意見を聞くことができ、参考資料となった。

・公民館における家庭教育力向上の事業は、平成25年度は3館で平成26年度は7館であったが、平成27年度においては10館で実施されるなど、増加している。

・助成申請があった52団体への助成を行い、地域で子どもの安全を確保するという目的については概ね達成している。子どもの安全を確保するためには、地域での見守り活動の継続は大変重要であるため、今後も必要な支援を継続したい。

学校と地域の協働推進事業では、コーディネーターが地域と学校のパイプ役として活動することにより、地域や学校の特性に応じた学習活動や環境整備への支援、児童・生徒の安心・安全確保の支援など、様々な学習活動への地域の人材活用が図られた。

PTAブロックが行った事業では、参加割合が目標値に達してなかったものの、広報紙やホームページへの掲載等による周知や、事業に参加できない又はしない保護者への情報提供としてPTA広報紙に講座の内容を掲載するなど、ブロックごとに工夫して取り組んでいる。目標値に達するためには、開催時期や会場の選定、事業の内容等、さらに改善していく必要があるため、1次評価をBとした。

【今後の具体的な改善策】

・学校と地域の協働推進事業では、コーディネーターの配置校が9校に拡大したことから、学校訪問や研修会を開催し、様々な活動内容や効果などについて情報交換を行うことで、各校におけるコーディネーターの活動の拡大や充実を図る。

・PTAブロックが行う家庭教育事業は、平成27年度から実施したアンケート結果を踏まえ、PR・周知の拡充や事業内容の充実等に努めるとともに、より多くの方に参加してもらうために、公民館や地域団体等と連携を図っていく。

・家庭教育事業に参加する保護者は、子育てに関心を持ち、自ら進んで学ぶ意欲もある一方で、孤立しがちであったり、仕事等で参加できない保護者が多いため、講演会等の内容が行き届くような周知方法を検討していく。

・家庭教育力の向上を地域課題として認識し、公民館では子どもの成長段階に対応した保護者向けの講座等の情報提供や関係機関との連携の充実を図っていく。

・子どもの安全見守り活動への支援事業では、今後見守り活動の意義や活動例などを、市の広報などにより周知することで、活動への参加者の増加を図るとともに、設立から概ね10年が経過した団体に対して感謝状を贈呈し、活動への意欲向上を図る。

【総合戦略の視点及び実施結果】

・PTAの保護者だけでなく地域住民の参加を促すため、公民館と共催で事業を行うなど、近隣に住みながら、普段は接点のない保護者同士の交流となり、新たな仲間作りもできたと聞いている。身近な課題やすぐ実践できるテーマで事業が展開されたことで保護者の視点が生かされた。
 ・公民館とブロックPTAとの事業共催や公民館事業へPTA役員が参加する等、PTAとの連携が図られ、より多くの参加が得られた。

1次評価

B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・学校と地域の協働推進事業では、事業を周知するため、各学校だよりや総合学習センターだより、ホームページ等を活用した広報活動を実施した。

・家庭教育啓発事業では、平成27年度より市PTA全ブロック共通のアンケートを実施。また、参加者拡大に向けて公民館と共催で事業を実施した。

・平成26年度から施行した「公民館家庭教育事業委託要綱」に基づき、地域実情に応じた家庭教育推進のための制度が整備され、平成26年度の事業実施館は7館、平成27年度は10館と増加した。

・市の広報で見守り活動の好事例を紹介し、活動の周知及び見守り団体への参加の呼びかけを行った。

【施策推進に対する意見】

- ・公民館での意欲的な事業展開への働きかけや、各館・各地域独自に積極的に展開している子どもまつりの取組は評価できる。今後も継続実施できるよう、より一層の推進を図られたい。
- ・子どもとコミュニケーションが取れている割合よりも、取れていない割合を減らすことやその理由を把握する方策を検討されたい。

【改善すべき点】

- ・指標の結果の分析については、具体的な方策を示されたい。今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、記載を改善されたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

・保護者に学習機会を提供するため、就学時健康診断や未就学児の入学説明会等の機会を活用し、家庭教育の講座の開催の情報提供や子育て相談などの取組に向け、公民館と各課・関係団体との連携の検討が必要。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくります
施策名	NO	18	生涯学習の振興
総合戦略の基本目標		基本目標	「定住促進、安全で安心なくらしの確保」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が学びの機会を得ている。
	市民の学習成果が他の市民の学びに生かされている。
取組の方向	<p>1 生涯学習機会の充実 公民館、図書館や博物館などの関連施設の連携を進めるとともに、機能などの充実を図り、多様化する市民の学習ニーズに対応します。 また、大学や研究機関などとも連携し、特色や専門性を生かした学習機会の拡充を図ります。</p> <p>2 生涯学習活動の支援 学習活動を支援する人材育成や学習成果を地域活動などに生かすことができる仕組みづくりを進めるとともに、学習情報提供機能の充実や相談体制の拡充を図り、市民が生涯学習を通じて交流できるネットワークづくりを進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
生涯学習の振興	1	【指標 37】 学習機会を得ていると思う市民の割合	【業績評価指標 18-1】 市民大学を受講し、満足と感じている人の割合丁寧	2市民大学の運営 3生涯学習まちかど講座事業 4公民館活動 5麻溝まちづくりセンター・公民館大規模改修事業 6相武台まちづくりセンター・公民館大規模改修事業 7青根公民館再整備事業 8津久井中央公民館大規模改修事業 9清新公民館大規模改修事業 10星が丘公民館大規模改修事業 11市立図書館の中央図書館としての再整備 12（仮称）上溝方面図書館の整備検討 13博物館常設展示リニューアル事業 14宇宙教育普及事業	
	2	【指標 38】 学習成果を他の人に還元している市民の割合	【業績評価指標 18-2】 市民講師養成講座の終了者数の累計	1市民講座支援事業 4公民館活動	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

[単位:千円]

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	69,497	97,274	389,510	457,396	705,327	麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業に係る用地取得があったため、総事業費が増加した。
人件費	79,587	75,369	75,813	75,755	74,910	
総事業費	149,084	172,643	465,323	533,151	780,237	
施策に対する市民1人あたりコスト [単位:円]	207	240	646	737	1,082	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 37】学習機会を得ていると思う市民の割合 市民が生涯学習の機会を得ているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「不足している」と回答した人の約1割が「十分である」または「十分ではないが、不足していない」へ移行することを目標として設定しました。						アンケート調査で半分以上の市民が「わからない」と回答していることから、「生涯学習」が市民に十分理解されていないことが要因であると考え、今後、団塊世代が高齢を迎える中で、地域の拠点である公民館で生涯学習の機会が得られることの理解を深める必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	29.9	31.0	31.2	31.4	31.6	31.7		
実績値(b)		27.4						
達成率(b/a)％		88.4%						
							評価	B

【指標2】

指標と説明	【指標 38】学習成果を他の人に還元している市民の割合 生涯学習での成果が市民の間で循環しているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	市民アンケート調査で「今は教えていないが今後、地域や社会に還元したい」と回答した人の約1割が「他の人に還元する」へ移行することを目標として設定しました。						公民館自主企画提案事業の推進などにより、学習成果の地域還元が進んでいるものとする。今後引き続き着実にその進展を図りたい。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	24.0	25.2	25.4	25.6	25.8	26.0		
実績値(b)		25.3						
達成率(b/a)％		100.4%						
							評価	A

【指標3】

指標と説明	【指標 39】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：％】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 18-1】市民大学を受講し、満足と感じている人の割合 市民大学の受講を通じて、充実した学習機会を得られたと考える人の割合を見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	15歳以上の市民が受講できる市民大学受講者のうち、満足が得られたと感じる人の割合を毎年増加させることを目標として設定しました。						市民大学受講生のアンケート結果から、満足と感じている人の割合が今年度は若干目標値より下回ってしまったが、各校の特色を活かした講座を実施できた。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	75.6	76.0	76.2	76.4	76.6	76.8		
実績値(b)		72.7						
達成率(b/a)％		95.7%						
							評価	B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 18-2】市民講師養成講座の修了者数の累計 市民の学習活動を支援する人材の育成状況を見る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	市民講師養成講座の累計修了者数を毎年増加させることを目標として設定しました。						自らの知識・技術を他の市民に伝える「市民講師養成講座」の修了者数が、目標数に達し、循環型学習社会の担い手の養成を推進することができた。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	64	74	79	84	89	94		
実績値(b)		74.0						
達成率(b/a)％		100.0%						
							評価	A

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 18-3】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：％】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標 (Plan)	
1	市民講座支援事業 【総合学習センター】	市民講座を気軽に体験できる「らいぶ塾フェスタ」を実施する。 市民講座運営組織の独立に向け、あり方の検討を促すとともに、指導・助言を行う。	実績 「らいぶ塾フェスタ」は18講座延80人の参加があった。 運営組織の独立について、平成28年度以降具体的に検討していくこととなった。	「らいぶ塾フェスタ」は、参加者の増加を目指し、周知方法等の見直しを図る。 運営組織独立のための検討組織を設置し、独立を目指す。
	市民の多様化する生涯学習ニーズに応えるため、市民団体と協働し、市民自らが主体となって講座の企画・運営や、講師として活動できるような支援を行う。		評価 「らいぶ塾フェスタ」は今後、認知度の向上を図る必要がある。 また、市民講座運営組織内において独立に向けて前向きに検討した結果「将来構想検討委員会」の設置案が提案された。	
2	市民大学の運営 【総合学習センター】	市民のニーズを受講者アンケートから把握し、各高等教育機関へ内容を周知し、カリキュラムの作成を依頼する。 50周年記念事業を実施する。	実績 各高等教育機関に受講者アンケートの内容を周知した上で、カリキュラム作成を依頼し、17コース、30講座を実施した。 50周年記念事業として、記念式典・記念講演会、記念誌の作成、記念特別講座3講座を実施した。	市民のニーズを受講者アンケートから把握し、各高等教育機関へ内容を周知し、市民ニーズにあった講座テーマの設定を依頼する。
	市民の学びの選択肢を拡げ、身近な学びの場を提供するため、市民大学の内容を充実するとともに、幅広い市民の参加を促進する。		評価 各高等教育機関と連携を進めながら50周年記念事業を実施したことにより、例年以上に多くの市民へ周知され、参加の促進が図られた。	
3	生涯学習まちかど講座事業 【総合学習センター】	市民のニーズに対応したメニュー外講座の実施。	実績 メニュー外講座については、6講座延べ263人の参加があった。 全体では、121講座、延べ4,515人の参加があった。	生涯学習における市民の多様なニーズに応えるため、メニュー外講座の実施も相談できることを周知していく。
	市民の学習機会の充実及び生涯学習によるまちづくりの推進に寄与するため、市民の学習会等に市の職員が出向き、市政の説明や専門的知識を伝える講義、講習等を行う。		評価 メニュー以外でも市民ニーズに応えた講座を実施できた。	
4	公民館活動事業 【生涯学習課】	青年層や現役勤労層等の公民館活動への関わりを高めるような事業を実施	実績 公民館では、各地域の特性に応じて市民が主体的となった高齢者学級や女性学級等を32館で991事業(12事業増)を実施し、延べ216,290人(11,268人増)が事業に参加。 そのうち、青年層や現役勤労層等の参加が期待できるスポーツ大会やつどいについて、419事業(5事業減)、105,212人(1,028人増)が参加した。	学びの成果を、地域へ還元することのできる自主企画提案事業を実施する。
	市民が主体的に公民館運営に取り組み、地域課題や生活課題等の解決をめざした学習活動を行うため、公民館における各種学級や講座等の事業を実施する。また、学習の成果を地域に還元する仕組みとして、市民(団体、サークル)自らが企画・運営する講座等の実施を推進する。		評価 今年度は、事業の着実な推進の結果、昨年に比べ事業数、延べ参加者数ともに増加した。	
5	麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業 【生涯学習課】	用地取得・基本設計	実績 用地取得及び基本設計を実施した。	実施設計・用地取得 (前年度未取得分)
	開館から長期間が経過したまちづくりセンター・公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、移転し整備する。		評価 用地取得の完了目処はたっているため、概ね予定どおり実施	
6	相武台まちづくりセンター・公民館整備事業 【生涯学習課】	整備工事	実績 平成27年度分の整備工事については実施設計に基づき工事完了。	整備工事
	開館から長期間が経過したまちづくりセンター・公民館について、既存の公共施設を有効活用し移転整備する。		評価 予定どおり実施	
7	青根公民館再整備事業 【生涯学習課】	用地取得(消防総務課)	実績	解体工事
	開館から長期間が経過したため、津久井消防署青根分署、緑区役所青根出張所との複合施設として整備を行う。		評価	
8	津久井中央公民館大規模改修事業 【生涯学習課】	課題の整理	実績 課題の整理	課題の整理
	開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行う。		評価 予定どおり実施	

9	清新公民館大規模改修事業 【生涯学習課】	実施計画の策定	実績 地域(改修検討委員会)と改修内容について検討し、地域から検討結果報告書が提出された。H27に計画を策定する予定であったがH28に変更した。	改修計画の策定
	開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行う。			
10	星が丘公民館大規模改修事業 【生涯学習課】	課題の整理	実績 課題の整理	課題の整理
	開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行う。			
11	市立図書館の中央図書館としての再整備 【図書館】	本市図書館における諸課題の整理を行い、検討している中央図書館機能の検証を行う。	実績 検討委員会及び作業部会を開催し中央図書館機能の洗い出しと施設再整備についての考え方について検討を行った。	中央図書館機能の実現に向けた諸課題の整理と施設再整備に向けた取組みの推進を行う。
	市民の知的要求に的確に応えるため、本市図書館網の中心として、図書館施策を総合的に企画・推進する機能を備える中央図書館の整備について検討する。			
12	(仮称)上溝方面図書館の整備検討 【図書館】	整備手法の検討及び公立高校図書室の地域開放を試行する。	実績 公立学校図書室を試行的に2回地域開放を行った。また、空き店舗を利用した取組の研究を行った。	整備手法の検討及び公立高校図書室の地域開放を継続する。
	市民の学習活動を支え、市民が公平に図書館サービスを受けることができるよう、上溝方面図書館の機能について検討する。			
13	博物館常設展示リニューアル事業 【博物館】	ボランティアグループと協働し、展示替えを実施する。	実績 市民協働により常設展示の「くらしの姿」の展示替え及び「郷土の歴史」の解説文の更新を行った。また、展示全体をより親しめるように各コーナーにクイズを設置した。	引き続き、常設展示や解説文の見直しを行う。 常設展示を補完するミニ展示の企画・実施。
	常設展示を改修することにより全市域の自然や文化の特質を理解できる内容とするともに、情報コーナーの改修により、展示に触発された来館者自らが、新たな視点や課題を持って、主体的な調査、情報収集を行える環境を整える。			
14	宇宙教育普及事業 【博物館】	JAXA等と連携した企画展を開催し、講座・講演会等を月1回実施する。 平成28年度に予定しているプラネタリウムの機器更新に向けて検討を進める。	実績 「さがみはら宇宙の日」を月1回開催するとともに、企画展「JAXA×博物館あれもこれも世界初！日本の太陽系探査」を開催した。また、地域等との連携による事業も実施した。 全面更新を控え、暫定的な措置としてプロジェクターを更新した。	引き続きJAXA・地域等と連携した事業を実施。 プラネタリウム機器更新は、平成29年度以降の実施に向け、引き続き検討。 開設を予定されているJAXA相模原キャンパス内の展示施設との一体利用について検討。
	「さがみはら教育」に掲げる「科学的思考や創造性を養い、将来を担う人の育成をめざす」活動の拠点として、JAXAとの連携を重視した事業を展開するとともに、プラネタリウムの機器更新等を行い、教育普及効果の増大と、シティセルスの推進を図る。			

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名(所管課)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	市民講座支援事業 【総合学習センター】	745	865	509	620	544
2	市民大学の運営 【総合学習センター】	13,648	12,592	12,578	12,417	13,034
3	生涯学習まちかど講座事業 【総合学習センター】	0	0	0	0	0
4	公民館活動事業 【生涯学習課】	20,758	21,930	21,975	22,095	23,039
5	麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業 【生涯学習課】		0	0	0	342,960
6	相武台まちづくりセンター・公民館整備事業 【生涯学習課】		0	3,675	13,911	312,477
7	青根公民館再整備事業 【生涯学習課】		0	0	0	0
8	津久井中央公民館大規模改修事業 【生涯学習課】		0	0	0	0
9	清新公民館大規模改修事業 【生涯学習課】			0	0	0
10	星が丘公民館大規模改修事業 【生涯学習課】			0	0	0
11	市立図書館の中央図書館としての再整備 【図書館】	0	48,996	0	0	0
12	(仮称)上溝方面図書館の整備検討 【図書館】	0	0	0	0	0
13	博物館常設展示リニューアル事業 【博物館】	11,020	0	0	0	0
14	宇宙教育普及事業 【博物館】			9,990	11,176	13,273

8 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】

・市民講座支援事業では、市民講座運営組織の独立に向けて働きかけをしている。現状の課題等について共通認識を得られるよう調整をしている。

市民講師養成講座については、平成27年度までの修了者数の累計目標値は達成した。しかし、受講者数が年々減少してきており、このままでは、運営組織が十分活性化されず、高齢化が進むことが予想されることから養成講座の見直しが必要な状況である。

・市民大学は、受講者アンケートを活用して市民ニーズを把握し、各高等教育機関と行政が連携し、それぞれの機能と特性を活かした講座を開催しているが、さらにニーズにあった内容にしていく必要がある。

・「公民館並列方式」により、地域の実情に即した柔軟な公民館運営が図られ、各公民館とも地域に根ざした事業展開を行っている。一方、利用サークル構成員の固定化・高齢化によるサークルの弱小化・解散や、交通の便のよい公民館では、登録団体が多く、予約がとりづらい状況となっており、改善が必要である。

【平成27年度の取組についての総合評価】

・市民講座への市民の参加意欲は高く、講座終了後のアンケートでもおおむね良好な結果が出ている。「らいぶ塾フェスタ」は、思ったほどに参加者が伸びず、周知方法や実施方法に検討を要する。市民講座運営組織の独立に向けては、検討組織を設置する方向で進められた。

・市民大学は、満足度は目標値より若干下回ったものの、ニーズにあった講座の実施と、50周年記念事業等、PR活動により受講者数は増加した。

・公民館においては、地域の特性を捉え、住民の学習ニーズに応じた事業を住民主体によって行うことで、「学び」を通じた「人づくり」「地域づくり」の拠点として、公民館の役割を果たすことができた。

市民講師養成講座は、平成27年度までの修了者数の累計目標値を達成したが、受講者数が年々減少し、運営組織が十分活性化されず、講座修了者の高齢化など、養成講座の見直しが必要である。

公民館活動事業では、公民館の事業評価への取組や、自主企画提案事業を実施した公民館が増加し、学習機会の充実を図ることができた。指標37の市民アンケートで半数以上の市民が、生涯学習の機会を得ていると思うかの問いに「わからない」と答えており、地域の拠点である公民館で「生涯学習」の機会が得られることの理解を深める等の改善が必要であるため、1次評価をBとした。

【今後の具体的な改善策】

・市民講座を気軽に体験できる「らいぶ塾フェスタ」を活用し、市民講座運営組織をPRする。市民講師養成講座については、修了者数が年々減少していることから周知方法や講座内容を検討する。

・市民大学は、受講者アンケートを活用して市民ニーズを把握し、各高等教育機関に対してそれぞれの機能と特性を活かしながら、さらに市民ニーズにあった講座テーマの設定を依頼し、内容の充実を図る。

・学習機会の充実に向け、学習・サークル活動の成果を地域に還元できるシステムとして実施している公民館自主企画提案事業の実施を推進する。

・事業を企画・実施した専門部等で、アンケートや事業の振り返りを通じて地域の学習ニーズを把握し、事業改善を行い、よりよい事業展開を図る公民館事業評価の取組を推進する。

【総合戦略の視点及び実施結果】

公民館事業評価により、学習ニーズを的確に把握し、公民館活動事業を通じて多様な学習機会を充実させることができた。また、公民館自主企画提案事業を7公民館で18事業を実施するなど、市民の主体的な学習活動を支援することができた。

1次評価

B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・市民講座を気軽に体験できる「らいぶ塾フェスタ」を開催し、18講座、延べ80人が参加した。

・市民大学は、50周年記念事業として、記念式典・記念講演会、記念誌の作成、記念特別講座3講座を実施し、事業のPRを行った。また、受講者アンケートの内容を各高等教育機関に伝え、機能・特性を活かしたカリキュラムの作成を依頼した。

・自治会等と連携を図りながら運動会やソフトボール大会等の各種スポーツ事業やつどいを実施し、青年層や現役勤労層の参加機会の確保を図ることが出来た。また、公民館自主企画提案事業についても7公民館で18事業を実施した。

<p>【施策推進に対する意見】</p> <p>【改善すべき点】</p> <p>【総合戦略の視点】</p>	<table border="1" style="width: 100%; height: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2次評価</td> </tr> </table>	2次評価
2次評価		

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
 C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

・博物館協議会(審議会)が実施した、博物館法に基づく博物館の活動評価書において、JAXAとの連携について評価し、より推進するよとの意見があった。

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

- ・複合化又は機能集約を伴う施設について、各所管課の意見を集約しながら綿密な調整を行い実施設計等に反映をしている。
- ・市立図書館の中央図書館としての再整備については、周辺公共施設の複合化の検討が必要となることから、庁内で横断的な取組みを行っていく。
- ・宇宙教育普及事業の実施にあたっては文化振興課が所管する「文化事業等連絡協議会」(JAXA、東京国立近代美術館、市で構成)の所掌事項である「文化事業等の推進」の枠組みの中でも、特にJAXAとの連携を進めているところである。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	8	生涯を通じ学習する人・スポーツする人を支援する社会をつくります
施策名	NO	19	生涯スポーツの振興
総合戦略の基本目標		基本目標	「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 教育局
			局・区長名 笹野 章央

2 施策の目的・概要

めざす姿	スポーツを行う市民が増えている。
取組の方向	<p>1 スポーツ・レクリエーション機会の充実 スポーツの拠点づくりを進めるとともに、スポーツの実践につながる情報提供システムの充実を図ります。 また、地域、学校、企業と連携を強め、既存施設を有効的に活用するなど、市民のスポーツ・レクリエーション機会の充実を図ります。</p> <p>2 スポーツ・レクリエーション活動の支援 健康づくりから競技まで、多様なスポーツ・レクリエーションの推進に向け、個々の健康状態に応じた運動の知識や技術の提供を進めるとともに、誰もが楽しめるニュースポーツの普及啓発を図り、地域や学校などとも連携して、地域ぐるみのスポーツ・レクリエーション活動を支援します。 また、企業スポーツやスポーツ団体、トップアスリートの育成支援など、スポーツの持つ力をまちづくりに生かします。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
生涯スポーツの振興	1	【指標 39】 スポーツを定期的に行う市民の割合	【業績評価指標 19-1】 公共スポーツ施設の利用者数	1 武道館機能を有する総合体育施設の整備の検討 2 (仮称)横山公園多目的フィールド整備事業 5 相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業 6 ホームタウンチームとの連携・支援事業	
	2			3 新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致 4 総合型地域スポーツクラブ推進事業	
		【指標】	【業績評価指標】		

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

[単位:千円]

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	2,287	3,480	13,229	152,443	136,040	総合的に減額となった。各整備事業について、事業1は基本構想策定を行い増額となった。事業2は造成工事を行い、平成26年度の電気設備工事と比較し減額となった。また、事業6については、「リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備に係る調査が終了したことから、平成27年度においては減額となった。
人件費	25,095	27,160	27,320	27,800	27,240	
総事業費	27,382	30,640	40,549	180,243	163,280	
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	38	43	56	249	226	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 39】スポーツを定期的に行う割合 市民がスポーツを継続して実践しているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	【当初】総合計画では、過去の類似調査である市「スポーツ・レクリエーション調査」、「市政に関する世論調査」の結果を参考に、最終目標に向けて毎年約0.6ポイント増やすことを目標として設定しました。 【今後】H22のスポーツ振興計画改定に伴い、国のスポーツ立国戦略で掲げられた数値と整合を図り、65.0%を最終目標として改めて設定し、増加率も毎年約0.8ポイント増やすことを目標としました。						目標値には達しなかったが、スポーツを定期的に行う市民の割合は、平成26年度の実績値に比べ4.7ポイント増加した。特に30歳代・40歳代のスポーツ実施率については、平成26年度は共に30%台であったものが、10ポイントを超える増加となり改善が図られた。しかし、世代全体で見ると、20歳代から40歳代の働き盛り世代の実績値が低い傾向にあることから、日常生活の中でスポーツを行う時間を確保できていない状況が表れている。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	52.1	62.3	63.0	63.7	64.4	65.0		
実績値(b)		58.5						
達成率(b/a) %		93.9%						

【指標2】

指標と説明	【指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a) %								

【指標3】

指標と説明	【指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a) %								

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 19-1】公共スポーツ施設の利用者数 市民がスポーツに親しんでいるか、施設が有効に活用されているかを測る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	生涯スポーツの振興を進めた結果、公共スポーツ施設の利用者を毎年増加させることを目標として指標を設定しました。						スポーツ施設の利用者は、平成26年度に比べ約21万人程増加しており、特にトレーニング室の利用については、近年増加が顕著である。なお、アイススケート場については県内同種施設の建替えに伴い利用者が増加していたが、オープンに伴い微減した。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	3,830,678	4,142,066	4,186,550	4,231,034	4,275,518	4,320,000		
実績値(b)		4,509,078						
達成率(b/a) %		108.9%						

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a) %								

A:年度別目標を(上回って)達成
D:年度別の目標の値が60%未満

B:年度別の目標の値を80%以上達成
:今年度は成果指標の測定ができないもの

C:年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

事業の概要	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
	指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1 武道館機能を有する総合体育施設等の整備の検討 【スポーツ課】 キャンプ淵野辺留保地整備計画の動向を見据え、市民が身近にスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、武道館の機能を有する施設やスポーツ拠点となる施設の整備の検討を行う。	総合体育施設等に係る基本構想の検討	実績 総合体育施設等に係る基本構想を策定した。	/
		評価 検討委員会での検討を経て、「淵野辺公園における新たな体育施設の整備基本構想」を策定した。	
2 (仮称)横山公園多目的フィールド 【スポーツ課】 【公園課】 横山公園陸上競技場を、サッカー等の球技のほか、ニュースポーツやレクリエーション、イベントに利用できる多目的フィールドとして再整備を行う。	整備工事(造成工事等)	実績 整備工事(造成工事等)を実施した。	整備工事(人工芝の敷設、防球ネット設置等)
		評価 予定どおり実施。	
3 新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致 【スポーツ課】 スポーツ振興によるまちづくりやシティセールスの推進を目的として、地域の特性を生かしたクロスカントリー大会や自転車レースなどのスポーツイベント及び国内トップレベルの競技会の開催に向けた取組などを行う。	国内トップレベルの競技会の誘致として、「第34回全日本クラブ卓球選手権大会」を平成27年7月に総合体育館にて開催	実績 7月17日から7月20日まで開催し、415チーム、約2,600人が参加した。	「相模原クロスカントリー大会2017」(大会名未確定)を平成29年3月に相模原ギオンスタジアムで開催し、国内トップレベルの競技会とするべく内容の充実を図っていく。
		評価 新たなスポーツイベントとして、「相模原クロスカントリー大会2016」を平成28年3月にギオンスタジアム等で開催	
4 総合型地域スポーツクラブ推進事業 【スポーツ課】 地域主導型のスポーツ振興事業を促進するため、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設の支援やその後の育成、PRイベントなどを通じた啓発活動などを行う。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援	実績 11月に各クラブの現状把握や意見交換を行うため、懇談会を実施し、2月に14日間の期間を設け、PRイベントを実施(886名参加)。 創設準備中クラブの活動状況を確認。 クラブのPRポスターを作成し、市内体育施設に掲示。	既存クラブの活動支援の充実と新設クラブの設立支援
		評価 昨年度よりPRイベントの期間を6日間増やすことにより、PRイベントの参加者が増加し、スポーツに親しめる環境の拡充を図ることができた。 また、クラブのPRポスターを市内体育施設に掲示することにより、市民に対しての普及・啓発を図ることができた。	
5 相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業 【スポーツ課】 身近なスポーツ・レクリエーション活動を支援するため、相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーション施設の将来的な整備のあり方など、「相模原駅周辺地区まちづくり計画」の具体化に向けた検討を進める。	芝生広場、駐車場等の実施設計及び環境調査	実績 環境調査(地歴調査のみ)が完了した。芝生広場、駐車場等の実施設計は平成28年度に繰越。	芝生広場、駐車場、多目的フィールド(人工芝)等の実施設計及び環境調査(土壌調査)を行う。
		評価 共同使用に関する協定書の締結が遅れたため、実施設計が平成28年度に完了予定。	
6 ホームタウンチームとの連携・支援事業 【スポーツ課】 スポーツ振興の促進やシティセールスの推進及び市民の一体感の醸成を図るため、ホームタウンチーム等との連携・支援事業の充実を図る取組を行う。また、トップレベルのスポーツ競技を通じた「観る」、「支える」スポーツ環境の充実やシティセールスの推進を図るため、リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備の調査・検討を行う。	ホームタウンチームとの連携・支援事業の継続 リーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備の在り方について検討	実績 前年度を8件上回る55件の連携・支援事業を実施した。 スタジアム整備のあり方について、庁内で検討を行うとともに、リーグとの意見交換を実施した。	ホームタウンチームとの連携・支援事業の継続 球技専用スタジアムのあり方について検討
		評価 ホームタウンチームとの連携事業について、ホームタウンチームの選手が「さがみはら健康フェスタ2015」でサッカー教室を開催したり、健康づくり体操のDVD制作に協力するなど、新たに「健康づくりの推進」分野との連携を行った。 また、ホームタウンチーム支援として、「R相模線にホームタウンチームのロゴマークや選手の写真をラッピングしたホームタウンチームトレインを運行するなど、広くチームのPRに努め、試合観戦者数の増加につなげることができた。 前年度に実施した基礎調査により抽出された課題の解決について検討・意見交換などを行ったが、解決には至らなかった。	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

[単位:千円]

番号	事業名【所管課】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	武道館機能を有する総合体育施設等の整備の検討 【スポーツ課】	0	0	0	1,458	4,422
2	(仮称)横山公園多目的フィールド整備事業 【スポーツ課】【公園課】	1,685	2,588	8,659	142,246	127,300
3	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致 【スポーツ課】	4	329	4,070	3,250	3,537
4	総合型地域スポーツクラブ推進事業 【スポーツ課】	425	280	300	300	330
5	相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)整備事業 【スポーツ課】	0	0	0	0	0
6	ホームタウンチームとの連携・支援事業 【スポーツ課】	/	257	200	5,189	451

8 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】

・市スポーツ振興計画に基づき、「生涯スポーツ社会の実現」「豊かなスポーツライフの実現」を目指すため、「する」「観る」「支える」スポーツの3つの観点から、スポーツ振興を進める必要がある。

・「する」スポーツについては、近年、ウォーキング、体操などの軽い運動を行う市民が増加傾向にあり実績値にも表れている。しかし、20歳代から40歳代のスポーツ実施率については、他の年代と比較するとまだまだ低く、その年代に対して日常生活に関連した運動や気軽に行えるスポーツを積極的に啓発していく必要がある。また、より多くの市民が気軽に「する」スポーツを楽しみ、生涯にわたって親しんでいくために、身近な場所で、子どもから高齢者まで安全で快適に利用できる施設を充実していく必要がある。

・「観る」スポーツを推進するうえで、今後、大規模な大会や高度な競技会の開催、トップレベルのクラブチーム・アスリートの活動拠点や銀河アリーナなどの特徴ある施設の整備機能の充実が求められている。

・「観る」「支える」スポーツについて、ホームタウンチームの更なる市民認知率の向上、観戦者数の増加を図る必要がある。

【平成27年度の取組についての総合評価】

・総合型地域スポーツクラブについて、懇談会の開催により各クラブの実情、意見を取り入れた事業を推進した。PRイベントでは、多種多様な種目が開催され、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が参加し、スポーツ振興だけではなく、健康づくりも含めた実施となった。また、準備中のクラブや総合型を目指すクラブへの相談等を行い、設立に向けた支援を行った。

・第34回全日本クラブ卓球選手権大会については、4日間で415チーム、約2,600人が参加し、延べ9,795人の利用があった。関係団体等と連携し、計画的に準備を進め、大会を成功させることができた。相模原クロスカントリー大会2016については、平成27年度供用開始のコースを使用した初めての大会だったが、全国から有力選手を含む672人がエントリーし、成功させることができた。

・ホームタウンチームとの連携事業について、ホームタウンチームの選手が「さがみはら健康フェスタ2015」でサッカー教室を開催したり、健康づくり体操のDVD制作に協力するなど、新たに「健康づくりの推進」分野との連携を行った。また、JR相模線ホームタウンチームトレインの運行や市内主要駅のペDESTリアンデッキにおける横断幕の掲出など、広く市民を対象にホームタウンチームのPRに努めた結果、ホームタウンチーム4チーム全てにおいて、市内での開催試合における観客動員数が前年度を上回るなど、「観る」「支える」スポーツの振興につながった。

業績評価指標の実績値は、トレーニング室の利用者が大きく伸びるなど、約21万人増加した。また、指標については、平成26年度に比べ30歳代・40歳代が10ポイント増加したが、他世代より低く、引き続き改善に努める。全体では4.7ポイント増加したが、目標値には達していないことから、1次評価をBとした。

【今後の具体的な改善策】

・日常生活の中で「する」スポーツの定着化を啓発するために、総合型地域スポーツクラブの支援や、スポーツフェスティバルの開催などの、市民が気軽にスポーツに親しむための取組を引き続き実施するとともに、スポーツ実施率の低い20歳代から40歳代を重点に啓発を行う。

・「観る」「支える」スポーツの更なる推進を図るため、ホームタウンチームとの連携体制を強化するとともに、より効果的・効率的なPR方法について検討する必要がある。

・(仮称)横山公園多目的フィールドの再整備や相模総合補給廠の共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)の整備など、市民が気軽にスポーツを親しむことができるスポーツ施設の整備を進める。

・相模原クロスカントリー大会については、毎年同時期に開催することで定着を図りつつ、競技性の高い全国規模の大会として認知されるよう、内容及び周知方法の検討を図る。

【総合戦略の視点及び実施結果】

・スポーツを定期的に行う市民の割合について、実績値は平成26年度から大きく増加したが、目標値には達しなかった。世代を分析すると、20歳代から40歳代のスポーツ実施率が比較的低くなっている。日常生活の中で「する」スポーツの定着化を啓発するため、引き続きスポーツフェスティバルの開催や総合型地域スポーツクラブへの支援等の、市民が気軽にスポーツに親しむことができるための取組を引き続き実施していく。

1次評価

B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・総合型地域スポーツクラブについて、PRイベントにおいて多種多様な種目が開催され、子どもから高齢者まで幅広い年齢の方が参加し、スポーツ振興だけではなく、健康づくりも含めて実施することができた。また、新たなスポーツの普及として市民ファミリーバドミントン講習会を実施するなど、幅広い世代が親しむことのできるスポーツについて普及啓発を行った。

・集客性の高い大会として第34回全日本クラブ卓球選手権大会を誘致し、延べ9,795人の利用者があった。

・相模原麻溝公園競技場外周ジョギングコースの整備により、市民が気軽にスポーツを親しむ場を提供することができたほか、全国からトップレベルのアスリートが参加して相模原クロスカントリー大会2016を開催することができた。

・市内主要駅のペDESTリアンデッキにおける横断幕の掲出など、広く市民を対象にホームタウンチームのPRに努めた結果、ホームタウンチーム4チーム全てにおいて、市内での開催試合における観客動員数が前年度を上回るなど、「観る」「支える」スポーツの振興につながった。

【施策推進に対する意見】

- ・勤め帰りの人が利用できるジョギング・ウォーキングコースの整備は評価できる。相模原駅周辺を皮切りに他地区でも実践されたい。なお、ハードを整備するだけでなく、そのような意識を喚起するソフト面での取組も検討し、事業の推進を図られたい。
- ・今後高齢化の急速な進行とともに、高齢者の健康運動や認知症予防運動などが、増大する介護・医療費を抑制する予防政策として重要性を増してくる。そうした市民の健全な暮らしの維持という観点からのスポーツ・レクリエーション活動の充実等、事業の推進を図られたい。
- ・スタジアムやアリーナなどスポーツ施設への民間事業者のノウハウを生かすコンセッション(運営権売却)方式の導入による市財政負担の軽減や太陽光・風力発電による環境負荷の軽減など施設の多面的な活用方を検討されたい。

【改善すべき点】

- ・B評価の指標の分析については、具体的な方策を示されたい。今後、どのような形で目標達成に取り組むのかということが分かるよう、中心となる主要事業を挙げるなど、記載を改善されたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

該当なし。

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

・スポーツを通じて健康づくりに繋げることを目的とし、ホームタウンチームとの連携事業において、ホームタウンチームの選手が「さがみはら健康フェスタ2015」でサッカー教室を開催したり、健康づくり体操のDVD制作に協力していることや、さがみはらスポーツフェスティバルにおいて、体操指導や体組成測定を行うブースを開設するなど、「健康づくりの推進」分野と連携し取り組んでいる。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO	学びあい 人と地域をはぐむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO 9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります
施策名	NO 20	文化の振興
総合戦略の基本目標	基本目標	「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
	施策所管局	市民局
	局・区長名	齋藤 憲司

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が文化・芸術に親しんでいる。
取組の方向	<p>1 文化活動の推進 市民が気軽に文化活動を行うことができるよう支援を充実するとともに、将来の本市の文化を支える人材の育成を図り、市民の多彩な文化活動を促進します。</p> <p>2 文化に親しむ仕組みづくり 市民が優れた文化を鑑賞する機会の充実を進め、文化施設の整備・充実を図るとともに、市民の文化に関する活動などの情報を発信します。</p> <p>3 文化財の保存と活用 文化財の現況調査や研究を進め、史跡や文化財建造物などを適切に保存するとともに、文化財の公開活用や市内の関連施設のネットワーク化と情報の発信により、文化財に親しむ機会の充実を図ります。 また、文化財を守る後継者の育成や団体への支援を図り、地域における伝統文化や行事などの保存や継承を促進します。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
文化の振興	1	【指標 40】 文化・芸術に親しんでいる市民の割合	【業績評価指標 20-1】 市民文化祭への参加者数	1 市民文化創造事業 5 相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業	
			【業績評価指標 20-2】 市内文化施設で行なっている自主事業の入場者数	1 市民文化創造事業（再掲） 2 美術館整備事業 3 アトラボはしもと運営事業 4 フォトギャラリー（写真美術館）整備及び作品展示事業 6 銀河連邦サガミハラ共和国事業	
	2	【業績評価指標 20-4】 市内の文化芸術施設（ホールや公民館等）を利用している人の割合	【業績評価指標 20-3】 文化財普及活動へのボランティア参加者数	1 市民文化創造事業（再掲） 7 勝坂遺跡保存整備事業 8 川尻石器時代遺跡保存整備事業 9 小原宿本陣整備事業 10 文化財建造物の保存・活用事業	
	3				

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費（決算額） H27年度は見込額

【単位：千円】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	725,478	37,707	126,233	43,693	109,521	川尻石器時代遺跡用地購入事業の執行に伴う土地購入、物件補償等での事業費の増額。
人件費	57,360	45,067	55,966	46,566	51,056	
総事業費	782,838	82,774	182,199	90,259	160,577	
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位：円】	1,088	115	253	125	223	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算（人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用）

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 40】文化・芸術に親しんでいる市民の割合 文化・芸術が市民に親しまれているかを見る指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	今後の文化施設の充実等を考慮し、音楽・演劇等の観覧や芸術作品の展覧会等のイベントへ参加する市民について、年間で約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。						インターネットやスマートフォンなどの普及により、テレビやパソコンで文化芸術を鑑賞した方などが増加傾向にあるため、前年度実績値(65.5%)よりも増加している。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	65.5	67.4	68.0	68.5	69.0	69.6		
実績値(b)		70.4						
達成率(b/a)％		104.5%						
							評価	A

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 20-1】市民文化祭への参加者数 市民文化の振興と向上を目的として開催されている相模原市内の文化芸術関連団体が実施する市民文化祭への参加者数の推移を見る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	民謡や、絵画、書道などの文化芸術団体が実行委員会を組織し、例年9月から11月に実施している市民文化祭への参加者数について、毎年約3%増加させることを目標として指標を設定しました。増加率については、平成25年度の実績値を使用しました。						市民文化祭の参加団体の一つである川柳協会が解散した影響はあったものの、市民文化祭の主要構成団体である文化協会関係者の働きかけなどもあり、目標値を達成することができた。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	2,062	2,170	2,230	2,290	2,340	2,400		
実績値(b)		2,305						
達成率(b/a)％		106.2%						
							評価	A

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 20-2】市内文化施設で行っている自主事業の入場者数 市民が優れた文化を鑑賞するために企画している自主事業の入場者数の推移を見る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	市民の文化・芸術への親しみを図る定量的な指標として、平成24年度の実績(49,288人)を基準値として、平成31年度には56,800人とする目標値を設定しました。目標値については、指定管理者の公募時に積算を行った数値に基づき設定しました。						市民に優れた文化を鑑賞する機会を提供するため、文化施設における自主事業の拡充を図ったことにより入場者数が目標値を大幅に上回った。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	50,200	52,400	53,500	54,600	55,700	56,800		
実績値(b)		83,917						
達成率(b/a)％		160.1%						
							評価	A

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標 20-3】文化財普及活動へのボランティア参加者数 文化財保護課で実施している「文化財展」や「民族芸能大会」を抽出し、市民が行う普及事業の参加者数が増加したかを測る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	文化財に親しむ環境づくりへの市民参加を示す指標を相模原市教育振興計画において、平成20年度現状値として375人を平成31年度には700人とする目標数値を設定しました。						文化財調査・普及員が増加し(第7期生)、各種普及活動へ参画した結果、前年度実績の目標値を上回る結果となった。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	535	599	631	663	695	700		
実績値(b)		669						
達成率(b/a)％		111.7%						
							評価	A

【業績評価指標4】

指標と説明	【業績評価指標 20-4】市内の文化芸術施設(ホールや公民館等)を利用している人の割合 文化振興プラン 基本目標 「文化を身近に感じる環境づくりの推進」の成果指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	文化芸術施設の整備や利便性向上のための改修などにより、市内の文化芸術施設を利用している人の割合が増えることを目標に数値を設定しました。						H26年度の間目標値は実績値は41.5%であるが、目標値に対して12ポイント程度低い状況である。同指標は文化振興プランに掲載されており、H31年度に世論調査を行い、実績を把握する予定となっている。	
	基準値(H26年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	41.5					55.0		
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	-

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	事業の概要	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
			指標・目標 (Plan)	実績 (Do)・評価等 (Check)	
1	市民文化創造事業 【文化振興課】	市民文化の創造や文化を身近に感じる環境づくりを進めるため、「さがみはら文化振興プラン」に掲げた施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントガイドの発行により文化事業の情報発信を行う。 ・街かどコンサートを12回開催する。 ・映画上映を東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館などで実施する。 ・商業施設などを利用した作品展示を開催する。 ・文化財団や指定管理者と連携して、文化施設で行う事業の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月にイベントガイドを9,000部発行。2020年東京オリ・パラの文化振興の一助となるよう表紙のデザインを多摩美術大学の学生に依頼。市内の公共施設等に配布して、市民に文化芸術事業を広く周知した。 ・街かどコンサートを市役所ロビー、民間施設を活用し、年12回実施した。 ・フィルムセンター所蔵作品の上映については、3会場で計5日間実施し、昨年度を上回る824名の入場者数があった。 ・年間を通してアマチュア部の写真展を開催した。 ・それぞれの施設において、施設の色や施設間の連携などを考慮した事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントガイドの発行により文化事業の情報発信を行う。 ・街かどコンサートを12回開催する。 ・映画上映を東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館などで実施する。 ・商業施設などを利用した写真作品展示を開催する。 ・文化財団や指定管理者と連携して、文化施設で行う事業の充実を図る。
	実績				
2	美術館整備事業 【文化振興課】	市民が絵画や写真、映像など、様々な文化芸術に親しみ、参加するための機能や活動等、施設整備に向けた検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・市としての基本構想を2ヵ年程度で策定する。 ・「アートラボはしもと」の美術館としての再整備に向けた取組を進める。 ・「アートラボはしもと」における大学や企業、団体との連携の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館整備に当たった基礎調査と美術館基本構想検討委員会からの答申を尊重した美術館基本構想の策定を進めた。 ・アートラボはしもとにおいては、近隣の美術系4大学との連携や、相模原ロータリークラブとの連携による事業実施に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市としての基本構想を策定する。 ・「アートラボはしもと」を美術館(橋本)として再整備するための、具体的な取組を進める。 ・美術館(相模原)の整備に向けた取組を進める。 ・「アートラボはしもと」における大学や企業、団体との連携の強化を図る。
	実績				
3	アートラボはしもと運営事業 【文化振興課】	美術館(橋本)の整備に向け、子どもや市民向けのワークショップ等の実施、美大生や若手作家の作品展示、祭りや野外イベントへの参加など、様々ななかたちでのアート活動を行い、知識と経験を蓄積する。	<ul style="list-style-type: none"> ・協定を結ぶ4大学との連携強化 ・商店街・企業・学校・市民団体等との連携強化 ・これらのことを踏まえたワークショップや展示・イベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・4大学をはじめ商店街や学校等と連携し、展示や連続ワークショップなど18事業を開催。個々のワークショップ等の実施回数は野外も含めて146回。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定を結ぶ4大学との連携の強化並びに他大学へのアプローチ ・商店街・企業・市民との連携の強化、並びに学校・福祉施設などとの連携の実践
	実績				
4	フォトギャラリー(写真美術館)整備及び作品展示事業 【文化振興課】	フォトギャラリー(写真美術館)の整備に向けて、写真作品の収集を行うとともに、収蔵作品展を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・写真作品の収集を行うとともに、終戦・原爆投下70周年記念事業「江成常夫写真展」を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・写真作品の収集については、プロの作品58点とアマの作品64点の収集を行った。 ・「江成常夫写真展」及びフォトシティさがみはらの受賞作品展を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォトギャラリー(写真美術館)整備については、美術館整備事業に統合し、作品展示事業は継続して実施する。
	実績				
5	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事業 【文化振興課】	写真展を中心に様々なイベントを開催することにより、市民が写真や文化について触れる機会を提供し、「さがみはら文化」として内外に発信します。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から写真作品を公募・顕彰し、発表の機会を提供する。 ・15周年記念イベントを企画・開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・写真作品を公募し、4,351点の応募を受け、表彰を行い、作品展を実施した。高校生以下の方を対象とした「ジュニア賞」を創設した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国から写真作品を公募・顕彰し、発表の機会を提供する。
	実績				

6	銀河連邦サガミハラ共和国事業 <small>【シティセールス・親善交流課】</small>	「はやぶさ2」応援事業などJAXAとの連携を通じ、市民への銀河連邦の周知をするともに、多くの市民参加につながる事業を実施する。	実績 主な「はやぶさ2」応援事業 はやぶさウィーク(はやぶさの日)関連事業 ・はやぶさ給食(全市立小中学校) ・「はやぶさ」映画上映会 「さがみはらフェスタ」での「はやぶさ2」応援缶バッジ作成 小惑星探査機「はやぶさ」帰還5周年記念講演会を実施 他	評価 JAXAと連携して実施した各種事業について、さまざまなメディアを通じて市内外に「宇宙」をテーマとした本市の取組や銀河連邦を周知することができた。 また、小惑星探査機「はやぶさ」帰還5周年記念講演会には690人が参加し、現在運用中の「はやぶさ2」を応援する等、多くの市民参加につながる事業となった。	小惑星探査機「はやぶさ2」応援事業などJAXAや関係機関との連携を通じ、市民への銀河連邦の周知をするともに、多くの市民参加につながる事業を実施する。
	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の施設が縁で5市2町で構成した連邦国家を組織し、相互の理解と親善を深めるための取り組みを行う。また、「宇宙」をキーワードとした事業を推進する。				
7	勝坂遺跡保存整備事業 <small>【文化財保護課】</small>	公園下段部整備の検討継続 各種普及活用事業の定例開催	実績 文化庁の現地指導により下段部北端の試掘調査を行い、公園課と検討協議を継続した。 12回の事業開催により延930人の市民が参加し、史跡の周知・普及が図られた。	評価 公園下段部の史跡追加指定に向け、指導に基づく調査を実行できた。普及活動も昨年度に比べて市民参加が増加した。	A区指定地の保存整備検討 普及活用事業の参加者増加
	史跡勝坂遺跡公園上段部の史跡部分の適切な管理と公開活用を行うとともに、遺跡公園下段部における発掘調査と評価を行い、勝坂遺跡の保存整備について検討を進める。				
8	川尻石器時代遺跡保存整備事業 <small>【文化財保護課】</small>	史跡指定地の用地公有化 史跡指定地の発掘調査	実績 宅地487.23㎡を直接買上げた。 70㎡を発掘調査し、市内でも希少な縄文時代晩期の遺構を発見できた。	評価 予定どおり実施でき、保存整備に関する貴重な情報をもとにさらに検討を進められた。	保存整備に向けた総括調査報告書作成
	国指定史跡川尻石器時代遺跡の保存と活用を図るため、発掘調査で発見された敷石住居や配石遺構を中心とする特徴的な遺跡の保存整備に向け、調査・検討などに取り組む。				
9	小原宿本陣整備事業 <small>【文化財保護課】</small>	保存整備計画の再検討 部材調査	実績 復原建築年代の目安を構造変遷調査から導き出した。 部材の詳細調査は建物解体後とし、構造変遷確認調査を優先した。	評価 予定どおり実施でき、復原修理に関する貴重な判断を加えることができた。	解体修理に伴う課題集約と関係者調整
	神奈川県指定重要文化財である小原宿本陣の復原・修繕に向けて取り組む。				
10	文化財建造物の保存・活用事業 <small>【文化財保護課】</small>	旧中村家旧三階復元計画の検討 笹野家住宅の受納と保存・活用策検討 大谷家住宅の保存・活用策検討	実績 文化庁指導を仰ぎ、建築年代を特定する資料調査を行うこととなった。 6月までに受納・登記を完了し、保存活用に向けた協議準備を進めた。 笹野家の方策検討の中で同時平行で協議することとした。	評価 受納した笹野家住宅が国登録有形文化財に登録され、旧中村家住宅とともに保存活用策の検討を進めることとなった。	旧中村家関係資料の選定抽出 旧笹野家の保存活用検討の展開
	国登録有形文化財「中村家住宅主屋」をはじめとした文化財建造物について、地域振興等に資する歴史資源としての活用に向けて取り組む。				

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名(所管課)	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	市民文化創造事業 <small>【文化振興課】</small>	798	940	1,816	1,574	1,539
2	美術館整備事業 <small>【文化振興課】</small>	315	454	275	90	3,463
3	アートラボはしもと運営事業 <small>【文化振興課】</small>	18,511	11,229	12,494	12,474	13,538
4	フォトギャラリー(写真美術館)整備及び作品展 示事業 <small>【文化振興課】</small>	4,774	1,364	1,488	1,527	1,527
5	相模原市総合写真祭フォトシティさがみはら事 業 <small>【文化振興課】</small>	12,000	12,000	12,000	12,000	15,200
6	銀河連邦サガミハラ共和国事業 <small>【シティセールス・親善交流課】</small>	8,500	9,500	7,500	8,014	6,391
7	勝坂遺跡保存整備事業 <small>【文化財保護課】</small>	3,600	1,439	28	3,127	5,207
8	川尻石器時代遺跡保存整備事業 <small>【文化財保護課】</small>	98	0	99,079	4,505	62,395
9	小原宿本陣整備事業 <small>【文化財保護課】</small>	51	685	1,086	113	66
10	文化財建造物の保存・活用事業 <small>【文化財保護課】</small>	432	96	467	268	195

【現状・課題認識】

質の高い文化創造を目指すため、新しい形で芸術を市民の生活や環境に浸透させていく必要がある。文化芸術を鑑賞するだけでなく、自らが参加し、活動するなど、市民の文化芸術への関わり方が多様化している。将来にわたり公共施設におけるサービス提供を続けるために、長期的な視点で、市全体として効率的な管理運営が求められている。

市民の文化活動への支援や、美術館の整備に向けた取組を進めるなど、市民が文化を身近に感じるための仕組みづくりを推進する必要がある。

「市民ギャラリー」においては優れた美術作品の鑑賞機会を市民に提供し、また「アートラボはしもと」においては大学などとの連携による様々なアート活動を実施し、市の芸術文化の振興を図っているが、周知活動をより充実させ、より多くの市民が鑑賞・参加できる取組を考える必要がある。それに対応するためにも両施設に企画力と専門性を兼ね備えた専門職員の配属が必要不可欠となる。

文化施設における、市民の文化芸術鑑賞から文化活動・発表までの一体的な支援や地域に根差した文化活動を促進する必要がある。

銀河連邦サガミハラ共和国事業については、JAXAや関係機関との連携による「宇宙」をテーマとした事業を実施し、市民が宇宙を身近に感じる機会をつくっている。今後もこうした取組を進めるとともに、銀河連邦の各構成団体との交流の促進を図りながら、市民へ銀河連邦を周知し、多くの市民参加につながる事業を実施する必要がある。

国指定史跡2件、国登録有形文化財(建造物)2件、県指定重要文化財(建造物)1件、市指定有形文化財(建造物)1件の保存整備及び普及活用事業に継続して取り組んでいる。

文化財それぞれが有する特性や現状を踏まえ、将来へ確実に継承していくための適切な保存対策を構築する必要がある。また、それに対応しながら市民が積極的に文化財に親しみ、郷土意識を育む機会づくりも行う。

【平成27年度の取組についての総合評価】

多くの市民が文化芸術に触れる機会を拡充するため、美術系大学との連携を生かし、イベントガイドのデザインのリニューアルを行うとともに、平成25年度に開始した優秀映画鑑賞事業については、市民に事業が浸透してきており、昨年度を上回る824名の入場者数があった。

「フォトシティさがみはら」については、15周年記念事業として、プロの写真家を招いた子ども写真教室の実施や、高校生以下を対象としたジュニア賞を創設するなど、更なる写真文化の振興に寄与するとともに、新宿のニコンサロンによるプロの部の巡回写真展などの事業を実施することにより、市内外へ本市の魅力を発信することができた。

新たな文化芸術の拠点である美術館の整備については、美術館のトレンドなどについての美術館調査を実施し、基本構想を策定する上での基礎的なデータを揃えるとともに、美術館基本構想(案)のパブリックコメントを実施するなど、美術館整備に向けた取組を進めることができた。

「市民ギャラリー」においては、女性の現代美術家として先駆的な存在である上條陽子・真島明子の2人展(収蔵美術品展)や、相模原芸術家協会・女流美術家協会との共催展、アートのミニ展示などを開催して広く市民に優れた美術作品を鑑賞する機会を提供した。また、「アートラボはしもと」においては、協定を結ぶ4大学の学生や若手作家などと子ども・市民・商店街・市民団体・研究機関などを結びつけ、様々なワークショップやイベントなどを開催し、多くの人々がアート活動に参加する機会を提供した。

文化施設においては、クラシックコンサートや各種公演など質の高い芸術を鑑賞する機会や、各施設の特徴をいかし、市民の鑑賞ニーズに応える多彩な自主事業を数多く実施したことにより入場者数が増加した。

JAXAと連携して実施した各種事業において、さまざまなメディアを通じて市内外に「宇宙」をテーマとした本市の取組や銀河連邦を周知することができた。また、JAXAだけでなく読売新聞社や桜美林大学と共催で実施した小惑星探査機「はやぶさ」帰還5周年記念講演会には、2日間で690人が参加し、現在運用中の「はやぶさ2」を応援する等、多くの市民参加につながる事業となった。

史跡保存整備事業については、文化庁の現地指導もあり、史跡追加指定の可能性が強く示唆され、事業展開に有効な手順を踏むことができた。また、用地公有化も計画どおりに進んだ。

文化財建造物の保存整備事業については、国登録文化財を増やすことができたが、複数物件の一斉対応、特に修理事業の推進は困難な結果となった。

文化振興プランに基づく各事業の着実な実施により、指標である「文化・芸術に親しんでいる市民の割合」について目標値を達成することができた。また、各業績評価指標についても、参加者の高齢化等の課題はあるものの、各団体の努力による市民文化祭の入場者数の増加や、各文化施設の市民ニーズを捉えた自主事業の実施などによる入場者数の増加などが図られ、全ての項目で目標値を達成することができたことから、総合的にA評価との判定を行った。

【今後の具体的な改善策】

文化芸術の新たな拠点となる美術館の内容について、具体化に向けた検討を引き続き進めるとともに、市民周知の充実を図る。各文化施設の長期的・効率的な管理運営のため、長期的な修繕計画を検討する。

JAXAや関係機関との連携を強化し、「宇宙」をテーマとした市民参加につながる事業を実施することで、市内外の人々へ銀河連邦の魅力を周知する。

史跡保存整備事業については、前提となる総括調査報告書の刊行を実施し、文化庁の合意形成に努める。

文化財建造物の保存整備については、個々の構造や歴史性、整備手法や経費を踏まえて優先順位を考慮し、保存管理活用計画を再構築する。

【総合戦略の視点及び実施結果】

基本目標 に掲げる『定住促進、安全で安心な暮らしの確保』に向け、やすらぎと潤いをもたらす音楽や美術、史跡などの文化財や地域に根づいた伝統芸能などに市民が親しめる環境づくりを進めるため、文化振興プランに基づく各種事業を実施した。

1次評価

A

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

・各種事業における民間活力の導入は、街かどコンサートについて、提案型公共サービス民間活用モデル事業制度を活用した導入の可能性の検討を行った。また、各文化団体の高齢化や会員数の減少に対する課題解決については、関連機関への周知や広報手段の検討を行った。

・JAXAだけでなく、読売新聞社及び桜美林大学と共催で実施した「小惑星探査機「はやぶさ」帰還5周年記念講演会～「はやぶさ」の偉業とこれから～」には、2日間で690人が参加した。また、市内のみならず奈良県などの遠方からも参加者があり、銀河連邦の魅力を幅広くアピールすることができた。

・川尻石器時代遺跡の史跡指定地内の宅地487.23㎡を直接買上げでき、恒久的保護が図れた。

・文化財建造物の情報発信に努め、見学者の増加が認められた。一方、保存手法の検討は個別的に進まなかった。

10 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見】

- ・美術館の整備について、何度も足を運びたい美術館はどのような美術館なのか、先進事例などを調査し、相模原市にふさわしい美術館、市に愛着を見出すような仕掛けを、美術館という施設を使ってどう作り上げていくのか、適正なコストも含め事業の推進を図りたい。
- ・独自性や個性を文化に加味しながら指定都市として相応しい施策・事業の推進を図りたい。

2次評価

A

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	9	豊かな市民文化を創造する社会をつくります
施策名	NO	21	国際化の推進
総合戦略の基本目標		基本目標	「定住促進、安全で安心な暮らしの確保」
			施策所管局 総務局
			局・区長名 隠田 展一

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民と外国人市民が交流している。
取組の方向	<p>1 多文化共生の推進 市民が相互に国籍や民族による文化や習慣の違いを尊重し、国際理解を深めていくなかで、主体的に交流し、協働することにより、国籍を問わず、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めます。</p> <p>2 国際交流・協力の推進 諸外国との幅広い交流ができる機会を増やすことにより、市民一人ひとりが主体となった国際交流・協力を進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
国際化の推進	1	【指標 41】 日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合	【業績評価指標 21-1】 国際交流ラウンジ登録団体の活動回数	国際交流推進事業	
	2			国際交流推進事業	
		【指標 】	【業績評価指標 】		

指標番号の右に「 」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

【単位:千円】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	47,882	38,243	37,345	43,536	56,561	中国・無錫市との友好都市締結30周年記念事業の実施及び職員数の増により、事業費、人件費ともに増加した。
人件費	21,510	18,156	15,061	18,325	26,818	
総事業費	69,392	56,399	52,406	61,861	83,379	
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	96	78	73	86	116	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 41】日常生活のなかで市民と外国人市民が交流している割合 市民生活のなかで国際化が進んでいるかを見る指標 【単位： %】						結果の分析	
目標設定の考え方	外国人市民が今後増加する想定をなかで、国際交流ラウンジ事業などにより交流する市民が毎年約0.4ポイント増加することを目標として設定しました。						目標値は未達成であるが、実績値は前年より上昇した。国際交流ラウンジ事業等について、より多くの市民に参加してもらえるよう引き続き工夫する必要がある。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	11.6	14.5	14.9	15.3	15.7	16.2		
実績値(b)		12.9						
達成率(b/a)%		89.0%						
							評価	B

【指標2】

指標と説明	【指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)%								
							評価	

【指標3】

指標と説明	【指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)%								
							評価	

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 21-1】国際交流ラウンジ登録団体の活動回数 国際交流ラウンジの活動状況を見る指標 【単位：回】						結果の分析	
目標設定の考え方	国際交流ラウンジの登録団体数及び登録団体の月平均の活動回数を増加させることを目標として指標を設定しました。						目標値は未達成だが、実績値は上昇している。目標値の達成に向け、引き続き関係団体を支援する必要がある。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	92	108	117	126	135	144		
実績値(b)		97.0						
達成率(b/a)%		89.8%						
							評価	B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)%								
							評価	

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)%								
							評価	

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
		指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1	国際交流推進事業 <small>【シティセールス・親善交流課】</small>	さがみはら国際交流ラウンジの事業を緑区、南区で引き続き実施し、機能充実を図る。無錫市との友好都市締結30周年事業などの実施により市民間交流の更なる推進を図る。	実績 「お茶会」や「世界の料理教室」といった国際交流や国際理解に資する事業を緑区(5回)及び南区(5回)で実施するとともに、日本語教室についても緑区で3教室、南区で1教室の会場を確保するなど機能の充実を図った。 また、無錫市との友好都市締結30周年事業として、無錫市紹介展や青少年スポーツ交流事業などを実施し、市民間交流の推進を図った。	多文化共生や国際理解の推進に向け、さがみはら国際交流ラウンジの取組について広報さがみはらでより効果的に周知するとともに、SNSを活用するなど、認知度向上を図る。トロント市との友好都市提携25周年事業などの実施により市民間交流の更なる推進を図る。
	多文化共生のまちづくりを進めるため、外国人市民と連携しながら地域社会の形成を図るとともに、市民が主体となった友好都市をはじめとする諸外国との交流を通じ国際交流・国際協力を推進する。		評価 緑区、南区でのラウンジ事業の実施が定着化しラウンジ機能の充実が図られた。 また、無錫市との友好都市締結30周年の各種記念事業を通じ、市民の国際交流、国際理解を推進した。	
2	【課】		実績	
			評価	
3	【課】		実績	
			評価	
4	【課】		実績	
			評価	
5	【課】		実績	
			評価	
6	【課】		実績	
			評価	
7	【課】		実績	
			評価	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	国際交流推進事業 <small>【シティセールス・親善交流課】</small>	47,882	38,243	37,345	43,536	56,561
2	【課】					
3	【課】					
4	【課】					
5	【課】					
6	【課】					
7	【課】					

8 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】

約1万人の外国人市民が市内に居住していることから、多文化共生・国際理解に係る事業を推進するとともに、外国人市民への適切な情報提供に努める必要がある。

市民が主体となった国際交流・国際協力や多文化共生の一層の推進に向け、さがみはら国際交流라운ジの機能の強化、運営の充実を図る必要がある。

【平成27年度の取組についての総合評価】

若葉まつりや潤水都市さがみはらフェスタなどの多くの市民が参加するイベントで友好都市紹介ブースを設けたほか、友好都市があるカナダをテーマとした国際理解講座の実施(5回)により、市民に友好都市の周知を図るとともに、国際理解を促進することができた。

さがみはら国際交流라운ジにおいて、さがみはら国際交流フェスティバルなどの国際交流事業を実施することにより市民と外国人市民の交流機会を設け、市民の国際理解を深めることができた。また、外国人相談の実施やホームページを通じた多言語(9言語)による情報提供などにより外国人市民の日常生活に対する支援を進めた。加えて、緑区、南区における事業開催及び日本語教室の会場確保を定着化させ、機能強化を図った。

無錫市との友好都市締結30周年事業として、無錫市紹介展や青少年スポーツ交流、各種訪問団の受入など記念事業を実施し、市民間交流を推進した。

評価指標の目標値には達していないが、様々な事業展開により実績値が前年より上昇していること、国際交流라운ジの緑区、南区での事業実施が定着化し、라운ジの機能強化が図られたこと、無錫市との友好都市締結30周年事業により、市民間交流を推進したことから、1次評価をBとした。

【今後の具体的な改善策】

外国人市民に対する情報提供や、外国人と市民、ボランティアの活動の拠点である国際交流라운ジの取組について広報さがみはらでより効果的に周知するとともに、SNSを活用するなど、認知度向上を図る。

トロント市との友好都市提携25周年事業をはじめとした友好都市との交流事業の実施により、市民間交流の更なる推進を図る。

2020年のオリンピック・パラリンピックや訪日外国人の増加を踏まえ、外国人とのコミュニケーション等を学ぶ講座を実施し、市民の国際理解を深める。

【総合戦略の視点及び実施結果】

外国人市民の増加やグローバル化の進展を踏まえ、異なる文化や習慣を尊重し合う多文化共生のまちづくりを進めるとともに、市民が主体となった国際交流・協力の更なる推進を図る。

「お茶会」や「世界の料理教室」といった国際交流や国際理解に資する事業を緑区(5回)及び南区(5回)で実施するとともに、日本語教室についても緑区で3教室、南区で1教室の会場を確保し、国際交流라운ジの機能強化を図った。また、無錫市との友好都市締結30周年事業として、無錫市紹介展や青少年スポーツ交流事業などを実施し、市民間交流の推進を図った。

1次評価

B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

さがみはら国際交流라운ジの事業や日本語教室について、緑区、南区における事業実施が定着化した。無錫市との友好都市締結30周年事業として、無錫市紹介展や青少年スポーツ交流など各種事業を実施し、市民間交流を推進した。

国際関係施策に関する庁内連絡組織である相模原市国際化施策推進調整会議において、国際化施策の実施状況を関係課間で共有した。

10 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見】	2次評価
【改善すべき点】	
【総合戦略の視点】	

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

--

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

--

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO	学びあい 人と地域をはぐむ教育・文化都市	
政策の基本方向	NO	10 人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります	
施策名	NO	22 人権尊重・男女共同参画の推進	施策所管局 市民局
総合戦略の基本目標		基本目標 「安定した雇用の確保」	局・区長名 齋藤 憲司

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が互いに人権を尊重している。
	男女が性別にかかわらず、個性と能力を發揮できている。
取組の方向	<p>1 人権尊重のまちづくりの推進 様々な機会を通じて人権教育・人権啓発活動を進め、人権尊重に対する市民の理解を深めるとともに、市民、NGO・NPO、企業などの多様な主体の参画により、人権が尊重される社会の実現をめざします。</p>
	<p>2 男女共同参画の推進 男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発や人材育成を図り、あらゆる分野における男女共同参画を進めるとともに、仕事と生活の調和を促進します。 また、女性に対する様々な暴力をなくすため、ドメスティック・バイオレンス防止の啓発や相談事業の充実、自立に向けた支援などの取り組みを進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
人権尊重・男女共同参画の推進	1	【指標 42】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合	【業績評価指標 22-1】 人権啓発講演会参加人数	1 人権啓発事業 2 人権教育推進事業	
	2	【指標 43】 家庭・地域、学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 【指標 44】 【指標44】市審議会等における女性委員割合	【業績評価指標 22-2】 男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数	3 男女共同参画推進事業 4 DV対策推進事業	

指標番号の右に「」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

【単位:千円】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	45,063	45,642	47,233	48,530	50,496	主に市民意識・事業所調査を行ったことによる増
人件費	30,114	28,518	25,055	24,607	24,992	
総事業費	75,177	74,160	72,288	73,137	75,488	
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	104	103	100	101	105	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 42】 人権の侵害を受けていると感じている市民の割合 市民の間に人権尊重の理念が深まり、根づいているかを見る指標 【単位： %】						結果の分析	
目標設定の考え方	人権教育・啓発により、市民の間に人権尊重の意識も高まり、人権侵害を受けたと感じる市民が増える予想され、他の自治体の調査においてもその傾向にあるなかで、人権の重要性を考慮して減少することをめざし、10年間で1ポイント減少することを目標として設定しました。						実績値は前年度に比べ1.7ポイント増え、目標値を達成できなかった。市民アンケートの結果だけを見ると、市民の間に人権尊重の理念が深まっているとは言いがたい状況があるが、一方で、他市の人権意識に係る調査結果(経年変化)を見ると、市民一人ひとりの人権意識が高まっているという結果もあり、実績値の増は、市民がより人権侵害を敏感に感じ取るようになったためとも分析できる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	8.0	7.4	7.3	7.2	7.1	7.0		
実績値(b)		8.8						
達成率(a/b)%		84.1%						

【指標2】

指標と説明	【指標 43】 家庭・地域・学校・職場などで男女平等であると思っている市民の割合 様々な場面において男女が平等であるかを見る指標 【単位： %】						結果の分析	
目標設定の考え方	市「男女共同参画プラン」の改定、ワーク・ライフ・バランスの推進や啓発活動の充実などに伴い、男女共同参画社会の推進に取り組む市民が毎年約0.5ポイント増加することを目標として設定しました。						実績値は前年度に比べ、1.5ポイント減少し、目標値を達成できなかった。平成25年度以降、毎年度目標値を達成できていない状況があり、不平等感を減らすべく効果的な啓発活動や施策、事業の推進を要すと分析するが、一方で、H21、H27に実施した市民意識調査結果(経年変化)を見ると、男女共同参画社会の実現に向けての意識が高まっており、実績値の減は、市民がより男女の平等感について敏感になったためとも分析できる。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	47.6	50.7	51.2	51.7	52.2	53.0		
実績値(b)		47.1						
達成率(b/a)%		92.9%						

【指標3】

指標と説明	【指標 44】 市審議会等における女性委員割合 あらゆる分野において男女共同参画が進んでいるかを見る指標 【単位： %】						結果の分析	
目標設定の考え方	市「男女共同参画推進条例」でめざしている40%を目標として設定しました。						実績値は目標値を達成できなかったが、所管課との事前協議、指導の強化を通じ、毎年度ポイントは上昇している。設置目的、所掌事項により女性委員の登用が難しい審議会もあり、これらの取扱について検討を要す。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	B
目標値(a)	26.7	35.1	36.3	37.5	38.7	40.0		
実績値(b)		33.0						
達成率(b/a)%		94.0%						

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 22-1】 人権啓発講演会参加人数 人権啓発講演会の参加人数により、人権問題への関心、理解度を見る指標 【単位： 人】						結果の分析	
目標設定の考え方	人権尊重の意識を普及するための啓発事業として開催している講演会の参加者について、平成25年度の実績値を基準として毎年増加させることを目標として指標を設定しました。						目標値は前年度比5.5%増としている中、25%増となった。参加者数は講師やテーマにより左右される面もあるため、アンケート結果等もふまえて、企画を進める必要がある。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	215	238.0	251.0	264.0	278.0	293		
実績値(b)		242.0						
達成率(b/a)%		101.7%						

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標 22-2】 男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数 男女共同参画推進センターで実施する講座等、1講座あたりの参加者数により、男女共同参画への関心、理解度を見る指標 【単位： 人】						結果の分析	
目標設定の考え方	男女共同参画の推進に関する講座等への1講座あたりの参加者数を、平成25年度の実績値を基準値として、毎年度増加させることを目標として指標を設定しました。						女性の就労支援講座や父親・祖父母を対象とした子育て支援講座など、幅広い事業実施の結果、実績値は、目標値を上回り、男女共同参画推進への関心度、理解度は高くなっている。老若男女を問わず幅広い層の参加者の取り込みが必要。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	評価	A
目標値(a)	69	75	78	81	84	87		
実績値(b)		77						
達成率(b/a)%		102.7%						

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

	施策を構成する事業名【所管課名】	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)
		事業の概要	指標・目標(Plan)	
1	人権啓発事業 <small>【人権・男女共同参画課】</small>	啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1回 研修会の開催: 2回	実績 啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1回 研修会の開催: 2回	啓発事業の実施: 12回 人権啓発講演会の開催: 1回 研修会の開催: 2回
	人権尊重思想の普及高揚のため、市民、職員等に対し啓発を行う。		評価 参加者アンケート結果等から、市民、職員等の人権尊重思想の普及高揚は着実に図られていると考える。	
2	人権教育推進事業 <small>【学校教育課】</small>	人権教育移動教室を8校で開催 人権・福祉教育担当者会を3回実施	実績 人権教育移動教室を開催: 8校 人権・福祉教育担当者会: 3回	人権教育移動教室の開催: 8校 人権・福祉教育担当者会の実施: 2回 児童虐待対応担当者会の実施: 4回
	児童・生徒が様々な課題を自分の問題として認識することができるよう、人権と福祉尊重の精神を培い、豊かな心を育む教育活動を推進するとともに、実践活動の一層の充実を図る。		評価 児童・生徒の人権と福祉を尊重する精神を培うことができた。	
3	男女共同参画推進事業 <small>【人権・男女共同参画課】</small>	啓発講座・研修等の開催: 5回 啓発冊子の発行: 3回	実績 啓発講座・研修等の開催: 8回 (男女共同参画研修等支援事業の実施等) 啓発冊子の発行: 3回	啓発講座・研修等の開催: 9回 (男女共同参画研修等支援事業の実施等) 事業所向け出前講座の実施 啓発冊子の発行: 4回 審議会等への女性登用に係る事前協議の実施
	男女が、互いにその人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて啓発に取り組む。		評価 男女共同参画推進員(市民)との協働などにより、一層の啓発を図ることができた。	
4	DV対策推進事業 <small>【人権・男女共同参画課】</small>	啓発講座・研修等の開催: 2回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化(情報保護の強化)	実績 啓発講座・研修等の開催: 2回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化(情報保護の強化、DV被害者の情報保護の徹底について、関係課と継続的に協議)	啓発講座・研修等の開催: 3回 啓発冊子の発行: 1回 DV被害者支援の強化(情報保護の強化、男性DV相談事業の試験的な実施)
	DVの根絶を目指し、DV被害者に対する切れ目のない支援と、暴力防止に向けた予防啓発を推進する。		評価 DV被害者に対するより一層の支援に向け、啓発、情報保護等着実に推進を図ることができた。	
5	【課】		実績	
			評価	
6	【課】		実績	
			評価	
7	【課】		実績	
			評価	

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	人権啓発事業 <small>【人権・男女共同参画課】</small>	5,600	5,484	5,377	5,602	5,434
2	人権教育推進事業 <small>【学校教育課】</small>	1,242	1,153	245	255	249
3	男女共同参画推進事業 <small>【人権・男女共同参画課】</small>	38,221	39,005	41,611	42,673	44,813
4	DV対策推進事業 <small>【人権・男女共同参画課】</small>	0	0	0	0	0
5	【課】					
6	【課】					
7	【課】					

男女共

8 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】

人権尊重のまちづくりの推進については、指標1の結果から人権侵害を受けていると感じている市民の割合が増加している現状を踏まえ、的確に原因分析を進め、新たな人権課題への対応等取組を強化していく必要がある。

男女共同参画の推進については、これまで学校教育現場等との連携に加え、男女共同参画推進センターを中心に女性の自立や社会参画を目的とした各種講座や小中学校への出前講座などの実施を通じ啓発活動に取り組んできた。
業績評価指標2の結果などから、市民意識の高まりは窺えるものの、指標2,3の結果から、より詳細な原因分析とあわせ、効果的な取組を推進していく必要がある。なお、指標3については、要綱設置のものを除外した場合の女性委員割合は35.5%と、目標値を達成している。

DV(配偶者からの暴力)の対策については、深刻な被害を招くことが多いため、情報保護の強化など被害者保護に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。

【平成27年度取組についての総合評価】

人権啓発事業については、人権の花運動や人権啓発講演会など、人権尊重のまちづくりに向け、人権擁護委員や法務局との連携により計画的に啓発事業を実施でき、市民等に対し人権尊重思想の普及高揚を着実に図ることができた。

人権教育推進事業については、小中学生を対象に人権教育移動講座を実施するなど、子どもたちに対し、人権の大切さを学んでもらう機会を設定し理解を深めてもらうことができた。

男女共同参画推進事業については、男女共同参画推進センター事業や推進団体、市民との協働により様々な啓発事業を実施するとともに、事業所が開催する研修に講師を派遣する事業の実施回数を増やすなどの取組により男女共同参画意識の醸成を図ることができた。

DV対策推進事業に関しては、啓発講座や研修を通じ、職員、市民への啓発に努めるとともに、DV被害者の情報保護の強化に向け、庁内の連携体制を強化することができた。

施策の目的達成に向け、施策を構成する事務事業を計画どおり実施し、人権尊重・男女共同参画の推進に成果を上げていると考えているが、各指標の結果などからより詳細な分析と効果的な事業実施が必要と考えられるため、1次評価をB評価とした。

【今後の具体的な改善策】

効果的な人権啓発事業の実施に向けての方策、新たな人権課題の把握等を目的に、平成28年度に「人権市民意識調査」を実施する。

男女共同参画意識の啓発については、男女共同参画推進センターを拠点とした各種事業の実施等あらゆる機会を捉えて効果的に実施する。あわせて、事業所に対する啓発については、重点的に取組を進める。

また、「男女共同参画に関する市民意識・事業所調査」(平成27年12月実施)の結果等も参考に、施策、事業の推進策を検討する。

職業生活における女性の活躍の推進については、これまで「第2次 さがみはら男女共同参画プラン21」に基づき、取組んできたところであるが、女性活躍推進法の施行を踏まえ、女性の就労支援等重点的に取組むべき取組の整理するとともに、実施に向け関係課との調整を進める。

市審議会等における女性委員割合の向上に向けては、関係課とのヒアリングの実施など事前協議の一層の強化や女性人材名簿の充実などを図る。

DV被害者支援に向けては、電算システム等の情報保護に万全を期すため関係課との連携を強化する。

【総合戦略の視点及び実施結果】

男女共同参画推進センターでの女性の就労支援講座の実施等、様々な啓発事業を通じ、女性の職業生活における活躍の推進に努めた。成果としては、業績評価指標22-1、22-2ともに目標値を達成することができ、女性が安心して、やりがいを持って働ける安定した雇用の確保実現に向け、一定の成果を挙げることができたと考えられる。

1次評価

B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

新たな人権課題や関心の高い人権課題について、効果的な啓発を行うため、講演会の参加者にアンケートを実施し、その結果を市、人権擁護委員協議会、法務局で構成するネットワーク会議に還元し、次年度の活動の参考としてもらった。

男女共同参画社会実現に向けた効果的な施策の実施方法の検討については、男女共同参画センター、男女共同参画推進員(市民)等も連携し適宜進めている。

市審議会等における女性委員の割合の増に向けては、平成27年度からこれまで事前協議の対象としていなかった委員ごとに任期の異なる審議会等についても事前協議の対象とするなど強化を図った結果、指標のポイント増につながった。

DV被害者支援、被害者情報保護の強化に向けては、適宜、打合せ会議を開催し、対応等の調整を図った。

【施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

【総合戦略の視点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組

男女共同参画の推進やDV被害者支援等のための、福祉や教育を含む関係機関を構成員とした庁内外組織会議（「男女共同参画推進会議」、「配偶者等からの暴力に対する関係機関連携会議」）を設置し、諸課題について横断的な取組を図っている。また、配偶者暴力相談支援センター事業については、関連部局の機関とともに、被害者支援にあたっている。

1 新・相模原市総合計画での位置付け

基本目標	NO		学びあい 人と地域をはぐくむ教育・文化都市
政策の基本方向	NO	10	人権と世界平和を尊重し、ともに生きる社会をつくります
施策名	NO	23	世界平和の尊重
総合戦略の基本目標		基本目標	「定住促進、安全で安心なくらしの確保」
			施策所管局 総務局 局・区長名 隠田 展一

2 施策の目的・概要

めざす姿	市民が世界平和をめざした社会づくりをしている。
取組の方向	<p>1 平和意識の普及啓発活動の推進</p> <p>世界平和の実現に向け、核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた、「市民平和のつどい」の開催を通じ、平和意識の普及啓発を図るなど、世界平和に貢献する活動を進めます。</p>

3 「施策」、「成果指標」、「事務事業」及び「総合戦略の位置付け」の体系

施策名	取組の方向	成果指標	業績評価指標	施策を構成する主な事業	総合戦略の重点プロジェクト
世界平和の尊重	1	【指標 45】 世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合	【業績評価指標 23-1】 「市民平和のつどい」における市民の参加者数	平和思想普及啓発事業	
		【指標 】	【業績評価指標 】		
		【指標 】	【業績評価指標 】		

指標番号の右に「 」が記載された指標は総合戦略で設定した指標となる。

4 施策推進のための経費(決算額) H27年度は見込額

【単位:千円】

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費の増減分析
事業費	2,676	2,891	3,161	3,163	3,449	「市民平和のつどい」を「終戦・原爆投下70周年記念事業」として開催したため、例年より総事業費が増となった。
人件費	4,015	3,802	3,824	5,213	5,108	
総事業費	6,691	6,693	6,985	8,376	8,557	
施策に対する市民1人あたりコスト 【単位:円】	9	9	10	12	12	

職員1人あたりの人件費は、H23年度717万円、H24年度679万円、H25年度683万円、H26年度695万円、H27年度681万円として計算(人口は、10月1日現在の人口統計数値を使用)

5 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】

指標と説明	【指標 45】世界平和の実現に向けた取り組みに参加している市民の割合 世界平和の実現をめざした社会づくりが進んでいるかを見る 指標 【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	世界平和に関する具体的な活動をする人の割合を4人に1人から3人に1人とすることを目標として設定しました。						「市民平和のつどい」を「終戦・原爆投下70周年記念事業」として実施し、例年より多くの事業を開催した。特に若年層向けに、映像と音楽などを使用した講演を実施するなど、幅広い世代に対し平和思想の普及啓発を図ったが、目標の達成には至らなかった。	
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	23.6	29.5	30.4	31.4	32.3	33.3		
実績値(b)		21.9						
達成率(b/a)％		74.2%						
							評価	C

【指標2】

指標と説明	【指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	

【指標3】

指標と説明	【指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H20年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	

6 基本計画で定めている指標を補完する指標(業績評価指標)と各年度の目標及び実績

【業績評価指標1】

指標と説明	【業績評価指標 23-1】「市民平和のつどい」における市民の参加者数 「市民平和のつどい」に参加した市民の数を見る指標 【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	「市民平和のつどい」における市民の参加者数を、平成25年度の実績を基準に増加させることを目標として指標を設定しました。						「市民平和のつどい」を「終戦・原爆投下70周年記念事業」として実施し、例年より多くの事業を開催した。特に若年層向けに、映像と音楽などを使用した講演を実施するなど、幅広い世代の参加を図ったが、目標の達成には至らなかった。	
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)	1,200	2,000	2,000	2,200	2,200	2,400		
実績値(b)		1,603						
達成率(b/a)％		80.2%						
							評価	B

【業績評価指標2】

指標と説明	【業績評価指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	

【業績評価指標3】

指標と説明	【業績評価指標】						結果の分析	
目標設定の考え方	【単位：】							
	基準値(H25年)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
目標値(a)								
実績値(b)								
達成率(b/a)％								
							評価	

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

7 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

7	施策を構成する事業名【所管課名】	平成27年度		平成28年度 指標・目標 (Plan)	
	事業の概要	指標・目標 (Plan)	実績 (Do)・評価等 (Check)		
1	平和思想普及啓発事業 【渉外課】	終戦・原爆投下70周年を迎え、より多くの市民に平和意識の普及を図ることができるよう、啓発事業数の増加や若年層向け事業の実施などにより、市民参加の機会を増やす。	実績	終戦・原爆投下70周年記念事業として、「映画「アオギリにたくして」上映会・平和の木植樹式」や「江成常夫写真展・講演会」など、例年より多くの事業を開催した。また、若年層向け事業として、映像と音楽などを使用した講演「地球のステージ」を開催し、幅広い世代の参加を図った。	「市民平和のつどい」に、より多くの市民の参加が得られるよう事業内容の充実とともに、若年層を含む幅広い世代への周知を図る。
	世界の恒久平和の実現を目指し、より多くの市民の参加を得て平和意識の普及啓発を展開し、一人ひとりが国際社会の一員として世界平和の実現を目指した社会づくりを進める。		評価		
2	【課】		実績		
			評価		
3	【課】		実績		
			評価		
4	【課】		実績		
			評価		
5	【課】		実績		
			評価		
6	【課】		実績		
			評価		
7	【課】		実績		
			評価		

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

【単位:千円】

番号	事業名【所管課】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	平和思想普及啓発事業 【渉外課】	2,676	2,891	3,161	3,163	3,449
2	【課】					
3	【課】					
4	【課】					
5	【課】					
6	【課】					
7	【課】					

8 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】

本市は、昭和59年12月、「相模原市核兵器廃絶平和都市」を宣言し、以後、毎年「市民平和のつどい」を開催し、平和思想の普及啓発に努めている。

平成16年からは、多様化する市民の考え方を「市民平和のつどい」に反映させるため、市民団体選出や公募市民の方々に組織した実行委員会により、このつどいの企画立案を行っているが、指標が達成できておらず、より幅広い世代の参加を増やしていくことが課題であるため、引き続き各種イベント等の実施により平和思想の普及啓発に努める必要がある。

【平成27年度の取組についての総合評価】

平成27年度は、終戦・原爆投下から70年という節目の年であったことから、戦争の悲惨さ、実相を伝えるため、「市民平和のつどい」において例年より多くの事業を企画・実施した。

小中学生を対象とした「平和ポスターコンテスト」や「広島平和大使派遣」など、学校教育と連携した事業を引き続き実施し、ポスターの募集の際には、併せて「江成常夫写真展・講演会」など夏休み期間中の啓発事業のお知らせをし、参加世代の拡大に努めた。また、若年層向けの事業として、映像と音楽などを使用した講演「地球のステージ」や「佐々木祐滋 講演会・ミニライブ」を開催し、幅広い世代の参加を図った。

成果指標における目標値は達成できなかったが、学校教育と連携した事業実施により若年層を含む幅広い世代の参加が図られたこと、各イベントでのアンケート結果において「戦争の恐ろしさ、平和の大切さを痛感した」「また参加したい」などの意見が多数を占めるなど、好評であったことから、1次評価をBとした。

【今後の具体的な改善策】

より多くの市民に平和意識の普及啓発を図ることができるよう、「市民平和のつどい」について事業内容を一層充実させるほか、事業の周知に諸団体の協力を得るなど、その方法についても改善を図る。

「市民平和のつどい」の具体的な内容としては、引き続き学校教育と連携した「平和ポスターコンテスト」等を実施するほか、「被爆体験講話・渡部陽一講演会」、「大林宣彦講演会」などを開催する。

【総合戦略の視点及び実施結果】

一人ひとりが国際社会の一員として、世界平和の実現を目指した社会づくりが進められるよう、より多くの市民の参加を得て平和思想の普及啓発を展開する。

「市民平和のつどい」を「終戦・原爆投下70周年記念事業」として例年より多くの事業を開催し、特に若年層向けに、映像と音楽などを使用した講演を実施するなど、幅広い世代に対し平和思想の普及啓発を図った。成果指標における目標値の達成には至らなかったが、参加者へのアンケート結果は好評であった。

1次評価

B

9 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果(Act)

「終戦・原爆投下70周年記念事業」として、「映画『アオギリにたくして』上映会・平和の木植樹式」や「江成常夫写真展・講演会」など、例年より多くの事業を開催し、市民参加の機会を増やした。また、若年層向け事業として、映像と音楽などを使用した講演「地球のステージ」等を開催し、幅広い世代の参加を図った。

【施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

【総合戦略の視点】

2次評価

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要
C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

11 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

12 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組